

2022年度日本体育・スポーツ・健康学会体育社会学専門領域研究会

1. 日 時 2022年8月30日（火）15：00～17：30
2. 開催場所 明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント2階4021教室
※ハイブリッド方式（対面／Zoom）での開催
3. テー マ 地域スポーツクラブは何を求められているのか：
第3期スポーツ基本計画と部活動の地域移行がもたらす変化

4. 内 容

【登壇者】

海老島均（成城大学）

地域スポーツクラブは何を求められているのか。地域スポーツクラブと学校スポーツクラブの相互補完性構築に向けて：スポーツ環境における多様性、個別性を構築するには？

西 政仁（奈良県生駒市生涯学習部スポーツ振興課）

「部活動の地域移行」～今、総合型地域SCが地域に求められる理由～

松田雅彦（大阪教育大学附属高等学校平野校舎，スクール・コミュニティクラブ

ひらの倶楽部会長）

「スクール・コミュニティクラブ ひらの倶楽部のチャレンジ～部活動の地域移行を超えて～」

伊藤恵造（秋田大学）

縮小化する地域社会と場を継承するスポーツクラブ

【司会】

稲葉佳奈子（成蹊大学 / 研究委員会）

原 祐一（岡山大学 / 研究委員会）

開会挨拶・趣旨説明

稲葉佳奈子（成蹊大学 / 研究委員会）

稲葉：時間になりましたので、これから、2022年度体育社会学専門領域研究会を始めます。本日は、まずはこちらの会場に来ている皆さん、お越しいただきありがとうございます。オンラインの皆さんも、ご参加いただきありがとうございます。急な知らせとなってしまったことをおわびします。ハイブリッドという形ではありますが、対面で実施できる研究会としては久しぶりの開催となります。よろしくお祈りします。

司会進行は、前半は、私、研究委員の成蹊大学の稲葉（佳奈子）が務めます。後半は岡山大学の原（祐一）先生が担当します。本日はどうぞよろしくお祈りします。

それでは、早速、本日のテーマと趣旨について、皆さんと共有します。テーマは、「地域スポーツクラブは何を求められているのか：第3期スポーツ基本計画と部活動の地域移行がもたらす変化」ということでタイトルを付けました。この趣旨としては、本研究領域は、総合型という形で地域スポーツや地域スポーツクラブについては、これまでいろんな形でアプローチして議論を積み重ねてきたと思います。

2022年度に入って、背景としては、今のタイトルにもある、「第3期スポーツ基本計画」の策定があり、そして、ニュースにも結構なりましたけど、部活動の地域移行がスポーツ庁のほうで進められていることが話題になりました。こうした社会的背景を受けて、これまでの議論の蓄積を踏まえつつ、あらためてここで地域スポーツあるいは地域スポーツクラブについて考えて、知見を共有できればということで今回のテーマとしました。

今日、まずは3人の先生にそれぞれ報告いただきます。4人目の先生にはコメンテーター兼報告者という、少し珍しい形ですが登壇いただきます。皆さん、それぞれ運営などの形で現場に携わっていたり、研究のフィールドという形で、実際、現場といろんな交流を持ったりとか、データを現場から収集したりという形で、そういった蓄積についての報告をいただきます。今後のスポーツ文化、地域スポーツクラブをあらためて考えるにあたって、「スポーツ文化の在り方を問う」と、概要としては大きく出しましたけれども、そういったところでの材料になると考え、有意義な場にできればと思っています。

それでは、報告者の先生方を紹介します。報告順に紹介すると、まず、成城大学の海老島（均）先生です。2人目は、奈良県生駒市生涯学習部スポーツ振興課に所属の西政仁さんです。西さんは、先日、スポーツ庁の運動部活動の地域移行に関する検討会にも参加しています。また、総合型地域スポーツクラブの運営にも携わっていて、さまざまな知見を持っています。3人目は、大阪教育大学附属高等学校平野校舎で高校教諭をして、「スクール・コミュニティアクラブひらの倶楽部」の会長も並行して務めています松田雅彦先生です。そして、4人目は、今日はオンラインでの参加になりますけれども、秋田大学の伊藤恵造先生です。

地域スポーツクラブは何を求められているのか。地域スポーツクラブと学校スポーツクラブの相互補完性構築に向けて：スポーツ環境における多様性、個別性を構築するには？

海老島均（成城大学）

皆さん、こんにちは。成城大学の海老島と言います。私のほうからは、「地域スポーツクラブは何を求められているのか。地域スポーツクラブと学校スポーツクラブの相互補完性構築に向けて：スポーツ環境における多様性、個別性を構築するには？」というお話をします。今回、学校部活動の地域移行に際し、いろんな事例とか、細かいマネジメントの問題、そういうさまざまな問題があります。

私からは、パラダイムの変換ではありませんが、地域クラブと学校クラブが共存、相互補完するという形の可能性を、海外の調査等がありますので、その事例を基に紹介します。

第3期スポーツ基本計画における部活動改革？

まず、「第3期スポーツ基本計画における部活動改革？」です。ここに「？」を付けていますが、もともとは学校の働き方改革から生まれた話です。ここにあるような表現（「部活動の指導を希望する教師は、引き続き休日に指導を行うことができる仕組みを構築」、「休日における地域のスポーツ・文化活動を実施できる環境→（方策）保護者による費用負担、地方自治体による減免措置等と国による支援」、「地方大会の在り方整理」（文部科学省「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革概要」より）は、学校の部活をそのまま継承する、今のシステムをそのまま継承する、単に土日における教員のかかわり方を変える、そういう形を模索しているかと思っています。最後のほうにある、「地方大会の在り方整理」は非常に重要です。これもまたのちのち説明します。

今、「改革」と言っていますが、単に部活のシステムを地域の力を借りて、そのまま保全

する発想しかないのではということがあります。これも、理想論に近いかもしれませんが、将来的にはもっと一歩踏み込んだ形で、大きなスポーツ環境の転換が必要ではないかということ、今日は提言していきたいと思います。

パスウェイという概念の重要性

第3期スポーツ基本計画でも、「パスウェイ」という文言が出てきますが、かなり以前から使われていました。しかし日本と海外では解釈が異なっているというのが、私の一つの印象です。このパスウェイという概念は、アメリカではあまり使われませんが、イギリス、アイルランド、ニュージーランド、オーストラリアなどの英語圏でよく使われます。

こういった国々は、学校スポーツがあって、地域スポーツが共存していて、そこにトップ（エリート）スポーツが連続的につながっていく、そういう形を「パスウェイ」と表現しています。だから、より多くの参加者がいて、自然なトップへのつながりがあることを示す概念がパスウェイだと理解されています。

ただ、日本の場合は、タレントの発掘であるとか、トップスポーツに特化した、非常に限定的な使われ方をしています。これが大きな間違いで、事例とともにいろいろ紹介します。

総合型地域スポーツクラブの問題点

総合型地域スポーツクラブは私の主観的な考えかもしれませんが、発足当初からいろんな問題が指摘されてきました。今、日本全国で4千近くできています。導入された当初は、ドイツとかフランスの大規模なクラブのモデルばかりが紹介され、それは多種目があり、非常に大き

なスポーツ公園で展開していくような、ハードルの高いモデルでした。

実は、ヨーロッパのクラブでも、今日紹介するイギリスとかアイルランドの9割以上が1種目型のクラブです。1種目で多世代、多指向で活動しています。それに対して、日本は「多種目」という考えが常に先行して、それが理念的に足かせになっていることが大きなボタンの掛け違いだと、私は考えています。

そういう中で、メンバーの年齢層の偏り（子どもと中高年に偏重）があります。部活の世代は、ここには殆ど関与していません。そうすると、競技スポーツを支える構造へのパスウェイから全く離脱していると言ったら失礼ですが、いろんな違った事例もあると思いますけど、多くのクラブがパスウェイとは全く無縁の活動を展開していることが大きな一つの問題点かと思っています。

学校部活動と地域スポーツクラブの 相互補完性構築に向けて

学校部活動と地域クラブの相互補完性が、私の理想としているところです。これを達成するには、全くのパラダイムシフトで、今の部活の形式維持には固執しないことが非常に重要になってきます。ですので、地域クラブが競技力向上、パスウェイの一翼を担うことが前提になってくるのではないかと思います。

そこで、生徒たちの個別性、多様性を担保する競技環境、例えば、学校の部活でなくても、地域のクラブで練習していて、大会だけは学校の部活の名前でという取り組みが、陸上部とかテニス部とか、幾つかの種目ではすでにありますが、そういうことをもっと保証します。だから、大会参加に向けた練習の形をもっともっと多様化させることが重要なのではないかと思います。

スポーツ・イングランドの戦略 (2008 - 2011)

スポーツ・イングランドはイギリスのコミュニティスポーツを担っている機関です。ここは、オリンピックに向けて、2008年に戦略を出しました。その中で、「学校スポーツとコ

ミュニティスポーツ、そこから、エリートへとシームレスに繋がるパスウェイ」を掲げています。

イギリスや、あとで話すアイルランドは、学校スポーツが日本と同じように非常に盛んです。さらに地域クラブがあって、それらが共存して、うまく連携して、トップスポーツへの繋がりをつくっています。

それが日本の環境に非常に近いモデルではないか。総合型地域スポーツクラブづくりのモデルになったドイツとかフランスは、もともと学校でスポーツをほとんどしません。そういうモデルではなく、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランドは同じような環境なのですが、学校スポーツがあって、地域クラブが共存している中で、シームレスな連携をつくるのが重要ではないかと考えます。

私の経験から

こういうことを言っても、日本の環境だけだと具体的にイメージがわからないとか、つかめない人が居るかと思います。私事ですが、もう30年前になりますが、私はアイルランドに6年間住んでいました。そのときに、テニスとラグビーで協会のコーチ資格を取って、学校と地域クラブでコーチの経験をしました。

日本とアイルランドのスポーツ環境の類似性： 学校スポーツが盛ん

今日は時間がありませんので、ラグビーの話だけします。アイルランドのラグビーの環境は、学校スポーツに限っては日本と非常に近いです。右側が日本の花園大会（全国高等学校ラグビーフットボール大会）の写真です。正月の全国大会です。

左側がアイルランドの地区大会の中等学校の試合です。左側の写真の下を見ると、全校で同じようなジャージを着て学校の応援をしている、日本と全く同じような、学校スポーツが盛んな環境があります。

でも、全く異なる練習環境

ただ、全く異なるのは練習環境です。日本は、

ほとんど一年じゅうがシーズンです。1日2時間ぐらいで、年間にすると480時間から500時間ぐらい練習しています。

それに対して、アイルランドはシーズン制で、1日1時間ぐらいの練習で、週2日か3日、年間で100時間ぐらいです。だから、日本の高校生のほうが年間5倍ぐらい練習しているという環境があります。

I 君（二年生：13 歳）の話

この少ない練習時間だからこそ、いろんな地域スポーツクラブとの組み合わせができます。私が指導していた一人の生徒は、私に自慢げにこういうことを言ってきました。「僕は学校ではラグビーと陸上の代表選手だよ」、みんな代表選手ですが、A チームや B チームとかがあって、A チームのメンバーを指しています。

「あと、家の近くのテニスクラブに家族みんなが入っているんだ。お父さんとお母さんはクラブの代表選手だよ。僕もクラブの試合に出ているし、地域の U14 の代表選手に選ばれるよう頑張っているんだ。土曜日にテニスの試合とラグビーの試合が重なることがあるよ。疲れるけど、スポーツが大好きだから本当に楽しいよ」。

I 君（13 歳）の一週間のスケジュール （9 月から 4 月まで）

I 君の一週間のスケジュールを見てみると、学校のラグビーの練習が週3日、そのほか週2日がテニスクラブです。学校、地域クラブの少ない練習が、こういった組み合わせを可能にするわけです。

ゴンザガカレッジ （ダブリンの中等学校）でのスポーツ活動

学校のスポーツはシーズン制です。何種目やっても自由ですから、それぞれの生徒が自ら組み合わせることができます。シーズンが二つあって（9月から4月の初めまで、4月から7月まで）、2種目は必ず経験する制度です。

アイルランドの学校での課外スポーツ活動 参加状況（ESRI, 2005）

アイルランドの中等学校生徒の地域クラブ 参加状況（ESRI, 2005）

アイルランドの子どもたちの学校スポーツと地域スポーツクラブの参加状況調査から両者が共存していることが分かります。まず、「アイルランドの学校での課外スポーツ活動参加状況（ESRI, 2005）」で見ると、「週2～3回」の練習が一番多くなっています（男性29%、女性30%）。

「アイルランドの中等学校生徒の地域クラブ参加状況（ESRI, 2005）」でも、「週2～3回」が一番多くなっています（「男性」39%、「女性」30%）。だから、それぞれ週2～3回の練習で、学校と地域のいろんな組み合わせを、子どもたちが自分の好みとか、様々な指向でできる環境があります。

アイルランドでの地域スポーツクラブと 学校クラブとの関係性

アイルランドの地域スポーツクラブと学校クラブの関係性はどういうのかというと、ざっくりとした話ですが、基本的には学校でのスポーツは友達づくりが主体で、全員が参加できる環境です。

それに対して、地域クラブは競技レベルに応じて、トップレベルから初心者まで多様なクラブがあります。種目によっては、例えば、テニスとかに関しては、トップレベルの子は間違いなく地域で練習し、学校は楽しみづくり、友達づくりです。でも、学校の対抗戦になると、地域でやっている子ども、学校の代表メンバーとして出るという環境が発達しています。

日本 vs アイルランド 学校スポーツ環境の違い

日本とアイルランドの学校スポーツ環境の違いで一番重要になってくるのは、やっぱり大会の在り方です。日本の場合は、全国大会を中心として、どんな学校も全国大会を目指しています。そのモデルで、学校の中では、正選手と補

欠がきっちりと分かれています。

そういうモデルに対して、アイルランドのほうは、学校スポーツで全員が参加できる地区大会があり、地域クラブの運営に非常に近いわけです。ですから、アイルランドのほうは、全員が、「パスウェイに乗っている」、「自分もチャンスがあればできる」と、生徒たちが常に意識していると思います。

それに対して、日本の場合は、ほんとに限られた人間、特殊な学校に行って、特殊な人たちだけがトップへの道があります。だから、日本の場合は、非常に限られたパスウェイがあります。

ニュージーランドのスポーツ事情 (スポーツ・ニュージーランド、 「レポート 2019」より)

ニュージーランドも全く同じで、学校スポーツと地域スポーツが共存しています。これはニュージーランドスポーツ協会のレポートですが、「12歳から14歳の98%が最低でも週1回、平均で週に12.5時間のクラブ等が主催する種目(オーガナイズド・スポーツ)か身体活動(フィジカル・アクティビティーズ)を経験している」ということです。

「19歳までの間に、3種目から5種目のスポーツを行う」、「チームスポーツが中心的存在であり、特に中等学校が重要な活動の場である」ということから、同じ状況があります。「地域スポーツクラブは小学生にとって重要な活動の場である」、「身体を使った遊びも重要な役割を果たしている」ということもあります。

海外から見た日本の部活の メリット、デメリット (ブレント・マクドナルド、ビクトリア・ ユニバーシティ、オーストラリア)

オーストラリアもほとんど同じような状況があります。オーストラリアのブレント・マクドナルド先生が、日本の部活のことを非常に熱心に調査しています。オーストラリアも学校と地域でスポーツをしますが、日本の部活とオーストラリアの環境の違いを対比した、授業で使った資料を借りてきました。

日本の部活のメリットは、一番下の「費用がほとんどかからない」ということで、経済的に関係なく誰でもできるということです。ただ、今、議論されていますが、教員の無償労働といったことで負担を強いて成り立っています。そこには受益者負担の発想を入れていかなければいけません、これは別の問題です。

また、関心があったのは、指導が、日本の場合は基本的に生徒主体です。これは練習環境のことを言っていると思いますが、オーストラリアの場合は、どんな状況でも、間違いなく大人が指導します。逆を返せば、大人が指導しているほうが、子どもの個性とか、練習にたまにしか来ない子が居たりとか、生徒間だけでは許されないかもしれませんが、大人がそこにうまく介入すれば、いろんな参加形態のマネジメントが可能になると、ブレントさんと前に話したことがあります。

地域移行→相互補完性

最後ですが、地域移行に向けて学校スポーツと地域スポーツの相互補完性をつくるうえで、どういう方向性を考えたいか。まずは価値観ですが、「多様性、個別性の尊重」です。これは非常に難しいと思いますが、生徒によっては練習に週に1日しか来ない、2日しか来ない子どもみんな試合に出るとか、「試合」イコール「練習」みたいな環境になれば、地域クラブで練習しているけど学校の代表として出る、いろんなことが許されれば、個性、多様性はできていくのかと思います。

一番の問題は、「中体連(中学校体育連盟)、高体連(高等学校体育連盟)のガバナンスの弾力化」です。これらががっちり握っている限り、地域クラブと学校部活の共存、相互補完は非常に難しいです。むしろ、最後に書いてある競技団体が主体となって、中・高の部活と地域クラブをうまくマネジメントする、ガバナンスすることによって、地域でやっても、部活でやってもパスウェイにうまく乗っていくような、また、両方やっている子も拾っていくような環境にできるのかと思います。

また、「中・高の部活運営方法の改善」です。

中・高の部活でほぼ毎日練習している環境では、地域スポーツクラブと学校の部活の共存はほとんど不可能なので、練習の機会を限定するとか、子どもたちのいろんな可能性、いろんなオプションを増やしていく必要があります。だから、「みんなで一緒に毎日やりましょう」というシステムだと、実現は難しいのかと思います。

「競技団体、中・高、地域クラブの三者の連

携強化」ということもあります。

駆け足で紹介しました。非常にざっくりとした考え方だと思いますが、こういう形で地域移行だけではなく、もう少し一歩踏み込んだ競技環境、学校スポーツクラブと地域クラブの在り方に対する考え方が必要なのではないかと思って、発表しました。どうもありがとうございました。

「部活動の地域移行」

～今、総合型地域SCが地域に求められる理由～

西 政仁（奈良県生駒市生涯学習部スポーツ振興課）

あらためて奈良県生駒市生涯学習部スポーツ振興課の西です。よろしく申し上げます。まず、今回、このような貴重な機会をいただきました。奈良女子大学の石坂（友司）先生、本当にありがとうございます。また、ご調整いただいた稲葉先生、それから、昨日も今日の打ち合わせをして、私はこういう研究会は初めてで非常に不安でしたが、登壇者の他の先生方から様々なアドバイスをいただきました。ありがとうございます。また、本日、ご参加いただいた皆さんにもお礼を申し上げます。よろしく申し上げます。

それでは、『部活動の地域移行』～今、総合型地域SCが地域に求められる理由～』というお話させていただきます。

自己紹介

（どうしてお話しさせていただいているのか）

まず、私がなぜここでお話しをさせていただいているのかを簡単に紹介いたします。約30年前ですが、1992年（平成4年）に生駒市役所に入庁しました。私はスポーツが本当に大好きで、スポーツの仕事がどうしてもしたくて、地元が生駒市ですので、生駒市役所に入庁したいと思い、何とか2001年（平成13年）に、市教育委員会スポーツ振興課、当時の体育振興課へ配属されました。

その後、2010年（平成22年）に、生駒市で「総合型地域スポーツクラブ育成推進フォーラム in 奈良」が開催されました。実はそのときのパネリストが、今日、私のあとでお話しをされる松田先生です。その当時から、松田先生は総合型のことに非常に詳しく、私は、この頃、総合型の「総」の字を初めて知ったばかりでした。ですので、総合型の名前を知ってから、まだ12年ほどしかたっていません。

その後、総合型の勉強をするために県外のク

ラブに視察に行きました。現在、生駒市内では総合型地域スポーツクラブが3クラブありますが、その内の2つの立ち上げや運営に協力し、今に至っています。

その後、運動部活動の地域移行に関する検討会議委員をさせていただき、今現在、地域スポーツ担当者として22年目になります。市町村の行政の職員は大体3年から5年で異動になります。私は市の職員になって、ほぼスポーツ行政の業務にしか携わらず、21年5カ月が終わろうとしています。

地域移行を進めるためのキーワード

今日、先生方は今後の大きな内容の話を読まれると思いますけど、私は地域部活動を実際に進めていく者として、小さな話になりますが、その辺りはご容赦ください。

まず、地域部活動を進めるためのキーワードとして、大切なことを何点か挙げています。学校の先生方の働き方改革から始まりましたが、最も大切なことは、やはり生徒のために、生徒が主役ということが一番だと感じています。

地域移行を進めていくために何をしていくのかということで、「保護者の理解」、「現在の部活顧問の協力（兼業兼職制度の確立）」、「『学校現場』」、「学校関係部局」、「地域スポーツ部局」の連携と協働」、「現状把握と分析（必要指導者数や運営経費の積算など）」、「学校体育施設の有効活用（管理団体を含めた『開放事業ルール』の見直し）」、「持続可能な部活動運営（大人ができること、地域ができること）」、「各競技大会運営組織の新たな枠組み（地域団体との連携）」、「ワンストップ支援体制の構築」、「受け皿組織との“Win-Win”な関係（スポ協、総合型地域SCなど）」、「民間事業者の支援（施設面、運営面、財政面）」、「地方スポーツ推進

計画の施策として」ということを挙げています。

1つ1つご説明したいですが、今日は、重要と考えている項目を何点かご説明いたします。これ以外にも重要な項目はたくさんあると思いますが、今日は、3つ、4つ紹介します。

学校体育施設の有効活用

まず、「学校体育施設の有効活用」です。全国の体育スポーツ施設の約6割が学校体育施設です。ですので、この学校体育施設を有効に活用しないと、地域部活動は安定運営ができないと思っています。

単一種目の既存団体が学校施設を使っています。公益的な事業である、総合型の事業は、どっちかという新しい事業になりますので、なかなか参入できないことが私たち行政の悩みでもあります。今、生駒市でも改革していこうということで、私自身、パンドラの箱を開けるように思え、非常に怖いところもありますが、2023年度ぐらいから部活動の地域移行に絡め進めていければと考えています。

スライド真ん中の「新たな管理運営組織の確立（指定管理者制度?）」ということで、検討会議でも指定管理者制度導入の話が出ていました。学校施設という特性上、指定管理者制度を導入することがいいのかわかりませんが、今、学校の先生や事務員さんが忙しい中で事務をしていただいているのですが、それを外部の組織がしっかりと管理していくことが大切なことです。そういった第三者が入ることで、しっかりとした運営ができるのではないかと考えています。

「地域住民がより使いやすい設備整備」というのは、一つの例ですが、学校の授業でプールは約2カ月間しか使いません。2～3カ月の開設でもかなりの経費がかかりますので、非常にもったいないという話が出ています。現在、全国的に民間スポーツクラブのプールを授業で活用することが進められています。生駒市では、学校に屋内温水プールを造り、地域の人たちも1年を通して使えるプールを造ったらどうかという話が出ています。資金の問題がありますので、実現的にはなかなか難しいかもしれませんが、学校の大規模な施設整備が行われる中で、

そういうことも一つの選択肢として考えられています。

学校体育施設の管理運営組織はどういう組織がいいかと、いつも考えています。そのときに、地域の人たちの顔が見える組織がいい、公益的な活動をしている組織がいいということで、総合型地域スポーツクラブがその施設を使いながら、管理運営をすることが一番理想ではないかと、私は考えています。

総合型地域スポーツクラブの大きな悩みは、活動場所の確保です。指定管理者制度を受託しているクラブでしたら施設内の事務所などがありますが、生駒市内にはそういう事務所がないクラブもあります。「施設の管理運営をするから事務所を貸してください」など、学校とクラブのお互いがいい形で運営できればいいと思います。部活動の地域移行をきっかけに、既存団体の利用をゼロベースにはできませんが、既存団体だけではなく、新規団体も参入できるルールへの見直しを検討する必要があります。

ワンストップ支援

次に、ワンストップ支援体制の構築です。私は、部活動の地域移行を進めるために、ワンストップ支援のための組織づくりが必要だと思っています。地域移行をスムーズに、より適切に行うために、中学校が1校の自治体でしたら、こういう組織は要らないかもしれませんが、複数校がある市町村になると、恐らくそれぞれの学校の悩みなどをどこかで集約しないとダメだと思います。ばらばらばらばら、毎回毎回、「この部活の先生が異動になりました」とか、「先生が部活を見られなくなりました」ということでは駄目です。

例えば、保護者から、「あの指導者の指導方法が合わない」とか、様々な相談があると思います。それをどこかで集約して、コーディネートしていく組織が要るということで、私は、ワンストップ支援体制が必要ではないかと考えています。

今回、新聞報道で国の予算要求の話題が出ていました。スポーツ庁と文化庁が合同で、文部科学省が予算要求しています。提言は運動部と

文化部の両方から出されましたが、市町村に下りてきたときに、この二つがばらばらでは運営ができません。

性質は違いますが、「私らは運動部だけ見ます」、「私らは文化部だけ見ます」というのは、市町村ではさばききれないと思いますので、やはり運動部と文化部は部活動というくくりで、一元管理が望ましいと思っています。一元管理する支援態勢組織の中で、「研修会などの情報発信」、「各学校からの情報集約」、「指導者派遣などのコーディネート」、「生徒や学校からの各種相談窓口」、「指導者養成、登録制度」なども行えればいいかと思います。

この組織は改革集中期間では、どうしても行政と一緒に歩まないといけないと思っていますので、組織の構成は、市教育委員会、学校現場、公益的な活動をしているスポーツ協会や総合型地域スポーツクラブではどうか。総合型地域スポーツクラブは今回の仕組みではふさわしいですが、総合型は多種目といっても、学校の部活動を全部網羅できるぐらいの競技数を持っているクラブは少ないと思います。ですので、どうしても市区町村のスポーツ協会の力、スポーツ協会の会員は大きいとこでしたら何千人、何万人居ますので、そういう人たちの力を借りないと、この部活動の地域移行は進んでいかないと考えています。

地域移行を進めるためのキーワード

特に注目したい所は、「現状把握と分析（必要指導者数や運営経費の積算など）」と「運営経費の捻出」です。これらは避けて通れない、一番大きな課題だと感じています。検討会議でも、やはり運営経費と大会運営の問題の二つが多く議論されました。

検討会議の委員の中には、「この仕組みは国費で進めないと駄目だ」と訴えていた委員もおられました。全国中体連の代表の委員も入っておられ、大会運営については、かなり間口の広い運営を2023年度から実施されることが決まっていますので、大会運営は少しおいておきまして、運営経費の捻出が非常に大切だと感じています。

運営経費積算シミュレーション

生駒市のパターンですが、シミュレーションしました。生駒市の場合、人口が118,139人で、中学校が8校あります。中学校の生徒数は3,096人（市民全体の2.6%）で、その中で部員数が2,233人、72.1%の生徒が文化部、運動部のどちらかに入っている、非常に高い確率だと思えます。ですので、70%を超える生徒が対象となるのであれば、市の施策としてやっていてもいいのではないかと、私は考えています。

この赤色、青色、緑色は、Excelで数字を変えれば金額が出てくるシートを別で作っています。これは、今、生駒市で考えているパターンを挙げています。

今、部活数は69クラブ、これはあくまでも土・日のクラブ活動があるクラブだけですので、実際はもう少し多いです。指導者数は、1つの部活で2人ないし3人は要りますので、最低でも200人ぐらい居るのではないかと。今現在、部員数が2,233人です。部費は仮に月3千円とします。私は、土・日のどちらかだけの月4回となると、月3千円の部費が上限かと思っています。

「支出の部」で積算すると、「運営費（消耗品費等）」は合計86,917,850円です。すごい額でびっくりされている方も多いと思います。先生方は、このぐらい必要とって思っていましたか？私は5,6千万円くらいかと思っていたら、ほぼほぼ9千万円に近い金額が出てきて、少しびっくりしました。

「収入の部」です。今回は生徒や指導者からも保険料をもらい、部費を月3千円ずつ2,233人から徴収したら、合計は83,995,850円で、2,922,000円のマイナスになります。約300万円のマイナスであれば、恐らく市町村の施策的には進めてもいいのではないかと考える金額です。ただ、これをいきなり保護者から部費として、2023年度から3千円を集めるかどうかというのは、検討の必要があると思います。

先生方は、日頃からこの件について研究されておられるので、この金額はあまりびっくりされませんが、市町村の職員にこれを示すと、「もう無理や」、「こんなのできない」と

必ず言うと思います。これを見て、これをどうするかを考えるのが、私たち自治体職員だと考えています。まずは現状を知ってもらうために、こういう積算シミュレーションシートを希望される市町村にお渡ししますので、皆さんにまずはこの積算をやってもらいたいと思っています。

新聞報道でも、コーディネートの費用、予算が通るかどうかは分かりませんが、国が80億円の予算計上をするという記事が挙がっていました。そういった補助金があれば、保護者の月3千円という負担が少しずつでも少なくなっていくのかと思います。先ほど私が言ったこういうところに国のお金が充てられる形になるのかとは思いますが、詳細は出ていませんので現時点では分かりません。こういう補助金があれば、市町村としては非常に助かります。

地域部活動の主体組織

地域部活動の今の仕組みでいくと、総合型地域スポーツクラブや、スポーツ協会、民間事業者などの、地域スポーツ団体は地域部活動の「受け皿」と言われています。「受け皿」と言われている間は、本当の意味で地域移行は進まないと思っています。受け皿ではなく、やはり主体として、自分事として動かないといけないと、私は考えています。

ただ、この地域移行は経費が非常にかかりますので、やはりこの3年間ぐらいは、国、都道府県、市町村の予算を必ず投入しないと、部活動を費用がそんなにかけずに今までやってきた人たちからの理解はなかなか得られないと思っています。当初は行政と一緒に歩まなければいけません。

第3期スポーツ基本計画が策定されましたので、併せてお伝えいたしますが、「多額の運営経費」、「経営感覚」、「公益目的」、「地域に根差した」、「多額に対応」、「指導者の確保」、「施策として推進」、「自治体との連携」などができ、「スポーツをつくる／育む」、「スポーツで集まり、共につながる」、「スポーツに誰もがアクセスできる」を実現できる組織と考えると、どういう組織が考えられるか。これからは、総合型

地域スポーツクラブが街のスポーツの推進を担っていくのではないかと思います。

私が松田先生のお話を聞いた十数年前に、これからのスポーツ推進は総合型地域スポーツクラブではないかと感じ、今、生駒市のスポーツは総合型を中心に歩んでいます。

4T 部活動の推奨

部活動が地域に移行した場合、費用もかかりますし、参加に対するハードルがあります。いろんな地域から生徒を集められますので、勝利だけを目指すチームも出てくるかも知れません。そうなれば、もしかしたら生徒の部活離れがあるかもしれません。

地域移行してもスポーツをする生徒は増やしたいと思っていますので、「多世代」、「多種目」、「多志向」、総合型の理念、プラス「多様性」の四つの「T」を使った4T部活動を、生駒市独自で進めたいと考えています。

部活動が地域に移行してクラブチーム化したら、「部活動」という名前がなくなってしまうのではないかと思います。そもそも日本以外の国で、「部活動」という名前があるかということ、ない所も多いと言われています。

ただ、私も、中・高・大と体育会系でやってきて、部活動で育ててもらった人間ですので、「部活動」という名前は残していきたいです。生徒たちと一緒に地域の人たちでつくるクラブですが、ここに「部活動」を継承するということで、名前を残していきたいと考えています。

そのためには、生徒が中心となって、入れ替わりはありますけど、地域のことを生徒自らで考えて、それを総合型地域スポーツクラブなど、地域のスポーツ団体等がサポートしながらやっていけたらと考えています。週に1回、2回の活動でいいと思っています。週に何日もやると負担にもなりますし、費用もかかりますので、週1回、2回ぐらいでしたら、費用もそんなにかけられないと思いますので、こういったクラブを生駒市では何とか進めていきたいと感じています。

みんな集まれ (^^) / いこまスポーツの日

最後です。「いこまスポーツの日」。これは、スポーツを盛り上げるための事業、打ち上げ花火みたいな事業です。市民に一日だけスポーツに親んでもらうため、有名なスポーツ選手を呼んだりしています。

ただ、この中で、「市内総合型地域スポーツクラブ（いこ増ッスルクラブ、リトルパイン総合型地域 SC）」、「生駒市スポーツ推進委員協議会」、「（一財）生駒市スポーツ協会（30 加盟競技団体）」、それから、生駒市は障がい者のスポーツ活動を進めていますので、「生駒市障がい福祉ネットワーク（I-Net）（生活支援センター、放課後等デイサービス、障がい者福祉作業所）」、「市内スポーツ施設指定管理者（バルサアカデミー奈良校、（一社）YAMATO 奈良）」、「生駒市スポーツボランティア」、「その他民間事業者」と連携しながら、市民がスポーツをするきっかけづくりだけではなく、関係する団体間の横のつながりをつくるために、こういう事業を 1 年に 1 回やっています。

昔は、様々な市町村で、自治体が参加費のかからない事業をやっていました。職員数が減る、予算も縮小する自治体がこういった無料の事業をいつまでもやっていったら駄目だと思っていますので、自治体はきっかけづくりに力を注ぐべきです。この事業は例年 3 月下旬に開催しますが、市民の次年度のスポーツ活動に繋がるよう、総合型地域スポーツクラブや各団体のチラシなどを配って、そちらでは一定の参加費はかかりますが、市民にスポーツ活動を続けてもら

えるような仕組みにできればと考えています。

これが本当に最後となりますが、「部活動改革は、地域スポーツ体制の改革とも考えられる」というのは、地域移行検討会議の友添（秀則）座長のお言葉です。確かに、今回の地域移行は日本のスポーツの変革の大きな流れだと思います。これをピンチだと考えている自治体とか市町村の職員は多いと思いますが、ここをピンチと考えずにチャンスと捉え、そして、総合型地域スポーツクラブは街の課題を解決できる組織だと思っています。これをきっかけにさらなる飛躍を遂げてもらいたいですし、この仕組みを総合型地域スポーツクラブが担って行って、街のスポーツをますます盛り上げていてもらいたいと考えています。

地域での私の活動

（少し PR させていただきます）

「地域での私の活動（少し PR させていただきます）」を少し紹介させていただきます。私は、地域でレスリングを子どもたちに指導しています。スライドの真ん中の女の子は、私のチームで一番強かった吉川華奈という選手です。現在、JOC エリートアカデミーでオリンピックを目指して頑張っていますので、またどこかで見かけたら応援してあげてください。

総合型地域スポーツクラブのある街のスポーツの発展は無限大だと感じています。スポーツの力を信じて、これからも頑張っていきたいと思いますので、ご指導やご協力をよろしく願います。ありがとうございました。

「スクール・コミュニティクラブ ひらの倶楽部のチャレンジ ～部活動の地域移行を超えて～」

松田雅彦（大阪教育大学附属高等学校平野校舎、
スクール・コミュニティクラブひらの倶楽部会長）

それでは、よろしくお祈いします。大阪教育大学附属高等学校平野校舎の松田と言います。昨日、実は打ち合わせをしました。それで、いろいろ話をして、「スライドはやっぱり変えたほうがいい」とか、「足したほうがいい」ということで、若干変わっていますのでご容赦ください。

部活動の地域移行に潜む課題

まず、「部活動の地域移行に潜む課題」です。実際に、今の部活動を地域にそのまま出すということではなく、やはり質的な転換、量的な転換があると思います。いろいろ考えていくと、これは総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型クラブという）の課題でもあると思います。

大きく三つあります。一つ目は、クラブという文化が日本には不在です。

二つ目は、先ほど、お二人の話にもありましたが、現状の部活動をこのまま移行するのかどうかです。

三つ目です。これは個人的に疑問なのが、「やはり専門的指導者が必要だ」と言っていますけど、ほんとに専門的指導者が居ないと活動できないのかということです。私は大学までハンドボールをやりましたが、専門的指導者に1回も付いてもらったことはありませんでした。それでも活動はできます。

アスリートにしても、スポーツする人が自分で課題を見つけて、その課題の解決の道筋を立てて解決していく、自分で無理だったら誰かにお願いして、それでも駄目だったら専門的な指導者に聞きに行くという資質・能力が必要ではないかと思っています。

運動部活動の地域移行に関する検討 会議提言の概要【各論】

私が気になっているポイントの一つ、二つ挙げます。提言では、まずは参加者として、全ての希望する生徒を想定しています。これは評価の視点だと思います。だから、例えば、10のクラブがあって、土曜日、日曜日の二つしか受け皿がないといたら、10分の2ポイントです。「希望する全て」なので、それができるようにどう努力するかという話だと思います。

それから、まずは休日だけれども、次のステップとして平日です。先ほどの西さんの試算は休日だけです。では、これが平日もという、目ん玉が飛び出るぐらいの試算になるはず。それから、西さんの試算の中に入っていなかったのは施設使用料です。外部の団体になるので、施設使用料が絶対発生するわけで、そこがさらに乗ってくると思います。

また、学習指導要領が変わるということは、恐らく中学校が変われば、高校も同じような記載になるわけですから、取り扱いというのは高校も同じようになっていくはず。

なので、例えば、高校でスポーツ科とかがある所はそのまま残るかもしれませんが、そのほかはゆくゆく変わっていく可能性があることを都道府県も考えないといけないし、市区町村も一緒に考えないといけません。

多分、これが一番大事なところで、「第10章」で、一番下のほうにこっそり書いてありますけど、実は、「運動部活動の質を見直しなさい」と書いてあります。これはどういうことかということ、一番初めの所にも関わってくるわけです。希望する生徒全員といたときに、なるべく多くの人が参加できるように、例えば、複

数の活動を経験できる活動日数や時間とか指導態勢とか団体との協働とかが必要だということです。

さらには、音楽、芸術、学問系の部活動も実はあるわけです。これらの活動も含めた受け皿はあるのかということです。なので、西さんには怒られますけれども、私は、総合型クラブは気軽に部活動全体の運営などを受け持ったら駄目だと思います。大変なことになると思います。

だって、学校の中を開けて、例えば、教室の活動だったら、その施設の鍵を開けるとか、生物部のウーパールーパーの餌をやりに行くとか、吹奏楽部で楽器庫を開けて、それをどうするかみたいな話になるわけです。そこをスポーツクラブがほんとにできるのかは少し疑問です。

受け皿団体（運営団体）のタイプ

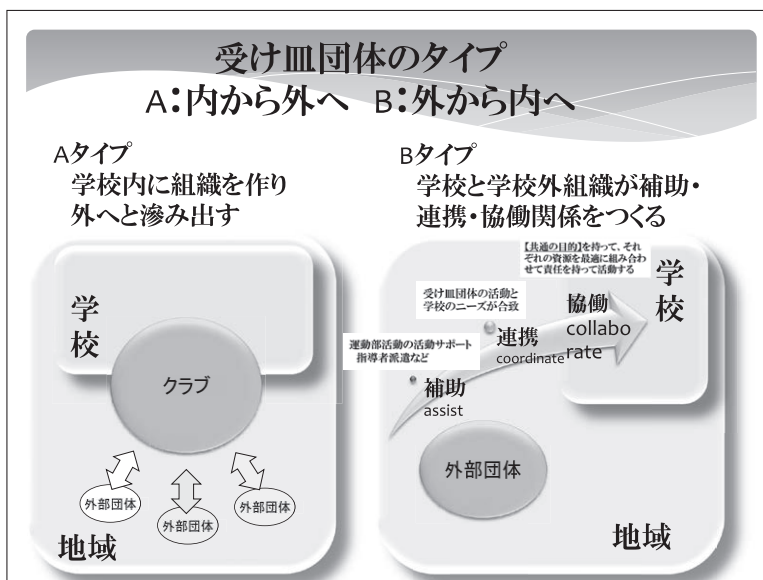
本校の「スクール・コミュニティクラブ ひらの倶楽部」は、「内から外へ」の改革と考えてください。部活動地域移行の受け皿には、二つの方向があります。一つは「A:内から外へ」で、もう一つは「B:外から内へ」です。スライドの左側が「Aタイプ」で、学校内にクラブ組織をつくって外へとじみ出す方法です。初めは無理をせずにちょっとだけですが、そのあと少しずつ外（地域）へ出ていきます。そうすると、先ほど西さんが言われた、ワンストッ

プの組織になっていきますから、この組織に、総合型クラブなどの外部団体が実施主体として関わることは全然できます。文化的な活動もそこでやればいいし、いろんな地域NPOもここで関わったらいいと思います。

スライドの右側が、もう一つの「Bタイプ：学校と学校外組織が補助・連携・協働関係をつくる」です。今度は、外の組織（地域の外部団体）が内（学校）へ入っていくものです。これは、「外部団体が学校の中に侵食する」、こういう言い方が一番似合うと思います。問題は、「連携」と「協働」の間に大きな隔りがあることです。

先ほど「主体」という言葉を使われましたが、「協働」は、学校と外部団体が互いに同じ主体と主体になって、お互いの主体が一体になるような形だと思います。「連携」は、学校の目的と外部団体の目的は別々にあります。「利害が合うから手をつなぎましょう。でも、利害が合わなかったら手を放しましょう」ということです。

例えば、予算も指導者謝金もたっぷりあって、地域クラブ活動を受けるとします。それが、補助金がなくなって3分の1になったとき、「いや、うちではできません」と言われたら、一番困るのは学校です。ずっと継続すると今まで思っていたのに逃げられてしまったら、

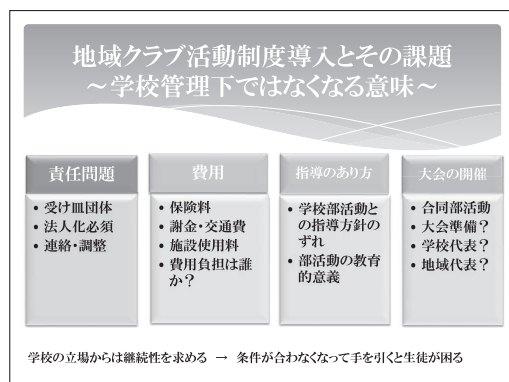


「えっ？」と思うことでしょう。私が校長であれば、多分、そういう所とは契約できません。

ですから、「協働」まで持っていくことがやはりポイントになります。時間は非常にかかりますが、時間をかければ、それはそれでできると思います（「補助：運動部活動の活動サポート、指導者派遣など」、「連携：受け皿団体の活動と学校のニーズが合致」、「協働：共通の目的を持って、それぞれの資源を最適に組み合わせる責任を持って活動する」）。

地域クラブ活動制度導入とその課題 ～学校管理下ではなくなる意味～

これは、学校関係以外の人から、「あまりよく分からない」のでよく聞かれることです。実は、地域クラブ活動になると学校の管理下ではなくなります。学校管理下でないと、四つの大きな課題が出てきます。



一つ目は「責任問題」で、受け皿団体が全ての責任を取ることになります。例えば、指導者のセクハラ、パワハラ、暴力問題、事故などが学校であったとき、今は、校長や教頭、担任、教育委員会がフォローしますが、（今後は）全くフォローしません。私が任意団体としてこれを受けたら、私がこれを全部処理しないと行けませんし、賠償責任も私がやることになります。そんなことができるのでしょうか。それゆえ、受け皿団体の法人化は必須になります。

また、これは実際にやってみて分かったことです。休日は、学校に生徒も居ないし行事もそれほどないので、「いつからいつまで施設は使

えません」というのはまだ分かります。平日はどうですか。例えば、5時から地域クラブ活動の人が（施設を）使うとします。それが、「委員会活動が遅くなってここの教室は使えません」、「補習があります」などと使えない所が出てきたときに、「今日は使えません」と先生が電話をしますか。それでは働き方改革になりません。そうなると、外部団体は学校に常に入っている状態を聞いて、連絡・調整をする必要がありますが、これは非常に大変なことです。

例えば、土曜・日曜だけのプラットフォームを作ったとしても、「ウイークデーも始まりました」となると、全く違うプラットフォームを作らなければならないはずです。初めから、そこも見据えた形で作ったプラットフォームで土・日も扱うようにしないと非常に大変だと思います。

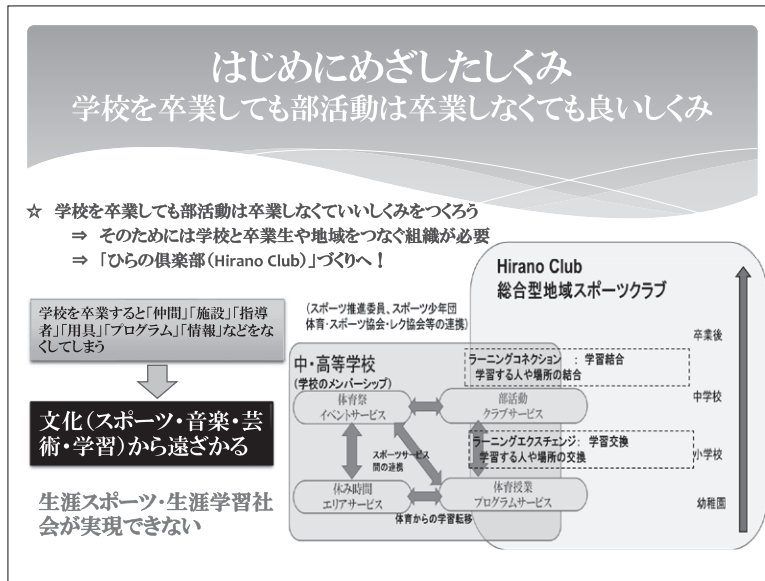
二つ目の「費用」の問題は、先ほど話がありました（「保険料、謝金・交通費、施設使用料、費用負担は誰か」）。

三つ目は「指導の在り方」、指導者の問題（「部活動の教育的意義」）です。「学校部活動との指導方針のずれ」とありますが、土曜日・日曜日とウイークデーとで指導者が違った場合、指導の在り方のずれ出てきます。

四つ目は「大会の開催」です。「合同部活動、大会準備？学校代表？地域代表？」とありますが、今は、中体連の（大会）に、地域のチームでも出られるようになりました。問題は大会の段取りです。誰がしますか。私が朝早くから行って夕方までやると、1日1,800円を頂きます。みんなもこれでやるのでしょうか。ここにもお金がかかってきます（「学校の立場からは継続性を求める→条件が合わなくなって手を引くと生徒が困る」）。

初めにめざしたしくみ
学校を卒業しても部活動は
卒業しなくてもよいしくみ

もともと十数年前から、スライドの図のような構造の組織をつくらうと思っていました。小学校の先生は、「中学校に行ったらスポーツを楽しむ部活もあるよ」と、中学校の先生は、



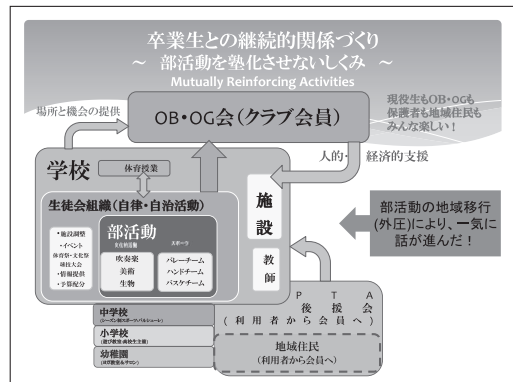
「高校行って、いろいろあるから楽しんで」と言えます。私は高校の教師をやっていますが、高校の先生は、「どこで」とは言えません(「学校を卒業すると、仲間、施設、指導者、用具、プログラム、情報などをなくしてしまう→文化(スポーツ・音楽・芸術・学習)から遠ざかる→生涯スポーツ・生涯学習社会が実現できない」)。

そこで、「卒業した学校の組織を継続的に使えたら」と考えました(「そのためには学校と卒業生や地域をつなぐ組織が必要→『ひらの倶楽部』づくりへ」)。分かりやすく言うと、中・高等学校は卒業しても部活動は卒業しないしくみを作ろうと思って、17、8年前に書いた図がこれです。

ところが、いろんな抵抗があって、これがなかなか進みませんでした。ただ、私も学校に長く居ますので、少しずつ卒業生が増えてきました。そこで、「卒業生が学校に帰ってくるしくみ」とするほうが良いと考え、そういう形で交渉を続けていました。

卒業生との継続的關係づくり ～部活動を塾化させないしくみ～

実際には、このスライドの図のようなものです。



学校を卒業して、「OB・OG会(クラブ会員)」をつくります。「学校に戻っておいで」と、学校は卒業生に場所と機会を提供し、卒業生は学校に人的・経済的支援をします。そういう形でウィンウィンにしたものを続けていくと、大学に行って専門的なことを学んで、自分も楽しみながら後輩を教える指導者になるというサイクルがつながっていきます。

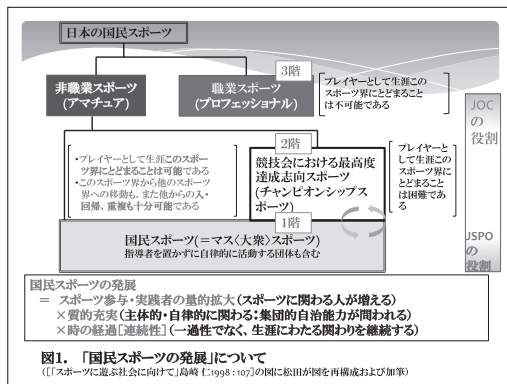
在校時にスポーツマネジメントを教えていくとマネージャーのような人ができてくるので、そ

ういう人をうまく回していくといいでしょう。さらには、支える楽しみを知る必要も出てきますので、シーズン制で中学生にいろんな種目を教えに行くとか、子ども遊び教室を企画する中で、そういう人がどんどん残っていけるといいでしょう。

このように考えていたところに、いきなり、「部活動の地域移行」と学習指導要領の「探究学習」が入ってきました。実は、これが大きな追い風になって変わりました。

図1. 「国民スポーツの発展」について

このスライドは飛ばします（『「スポーツに遊ぶ社会に向けて」島崎仁、1998年、107ページの図を再構成・加筆したもの』）。

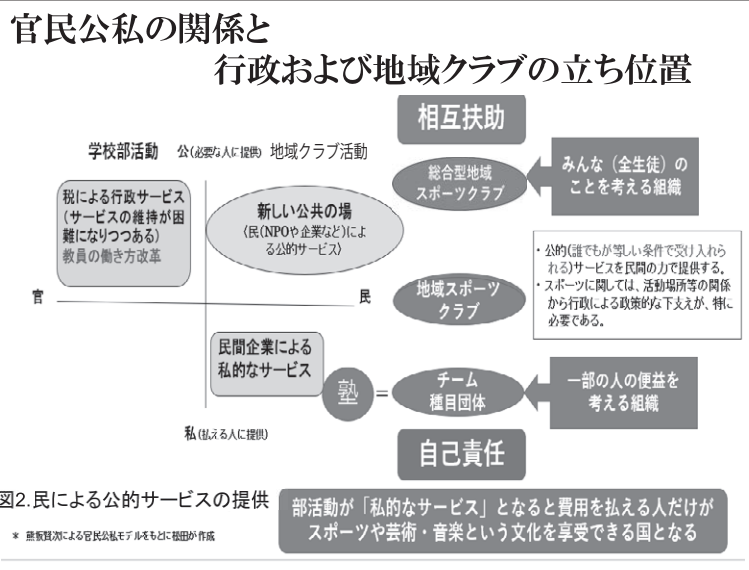


官民公私の関係と行政および地域クラブの立ち位置

私は、もともと、「学校の中に組織をつくらう」と考えながら、外の団体と連携してもいいとも思っていました。ただ、いろんな形で、「地域クラブ活動」という話になったとき、「部活動を外に出してしまったらどうなるのか」と少し考えました（「図2. 民による公的サービスの提供」, 熊坂賢次による官・民・公・私モデルを基に作成）。

そのときに、「官・民・公・私」の考え方で考えました（「公：必要な人に提供」, 「私：払える人に提供」, 「官・公：学校部活動, 税による行政サービス（サービスの維持が困難になりつつある）, 教員の働き方改革」, 「民・公：地域クラブ活動, 新しい公共の場（NPOや企業などによる公的サービス）」, 「民・私：民間企業による私的なサービス」）。

地域クラブ活動を「（費用を）払える人へのサービス」とすると、一部の人が便益を得る組織（チーム, 種目団体）となります。例えば、「200人生徒が居て、地域クラブ活動が20人」ということだと、塾や習い事と同じになります。「部活動の塾化」という言葉を私は作りましたが、習い事になってしまうと、払えない人は自己責任で「できません」という話になります。



だから、「私」の側は、どちらかというとき自己責任がベースで、「部活動の塾化」です。在り方としては、これはこれで「あり」とも思います。それを考えるのは、恐らく、教育委員会でしょう。「私」の側の考え方であれば、施設使用料等はたっぷり取るほうがいいです。たっぷり取ったものをためて、電気代やプールの水道代や石灰代にして、全員に便益があるように回せばいいでしょう。

もう一つの、「公」の側は、より多くの人が文化を楽しめるという形です。みんな（全生徒）が相互扶助で手伝いながら、「お手伝い制度」で回していく組織（総合型クラブ）です。この考え方でいくと、「公」の側のポイントは、なるべく多くの生徒が関わる必要があるということです。

ここで大切なことが、「部活動の質的改革」です。今は、大会に出て楽しむという人がほとんどでしょう。先ほど、西さんや海老島さんとも言われたように、例えば、（施設を）使わない日が月曜と金曜だとします。その代わりに、ひらのクラブがリスク管理して施設開放をします。週に1回、2回という話になるかもしれませんが、そしてサークルとして生徒会に登録した団体がそこを使えるようにします。

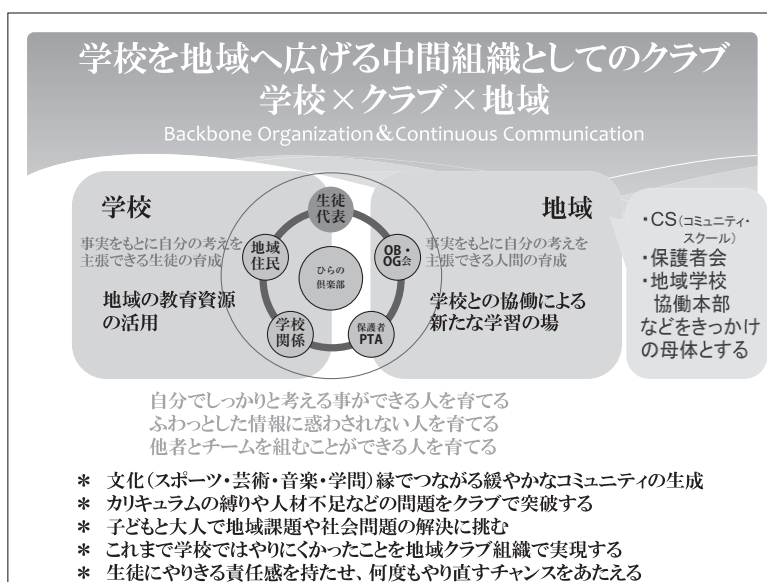
本校が部活動改革をしたときにアンケートを

したところ、「一番やってみたいのはバドミントン」と出ました。ところが、バドミントン部にはそれほど入りません。なぜかというとき、そこまではやりたくないからです。「でも、バドミントンはしたい」、そうであれば週1回でいいでしょう。それが、施設開放、エリア開放だと思います。それを誰かがコーディネートして、リスク管理をするといった形でできたらいいと思ったわけです。

学校を地域へ広げる中間組織としてのクラブ 学校×クラブ×地域

最終的につくったのが、このスライドの図で、五つの団体があります。まず、生徒会を巻き込んで、「生徒代表」が居ます。「地域住民」は総合型クラブや企業で、「学校関係」は先生方、「保護者・PTA」があって、「OB・OG会」は卒業生です（「学校：地域の教育資源の活用」、「地域：学校との協働による新たな学習の場」、「学校・地域共通：事実を基に自分の考えを主張できる生徒の育成」）。

実際に「ひらのクラブ」を立ち上げたときには、コロナ禍で保護者に十分な説明ができませんでしたので、保護者以外の四つの団体をもって任意団体として立ち上げました。ここで一番大きいのは、生徒会が入っているのとき、生徒代

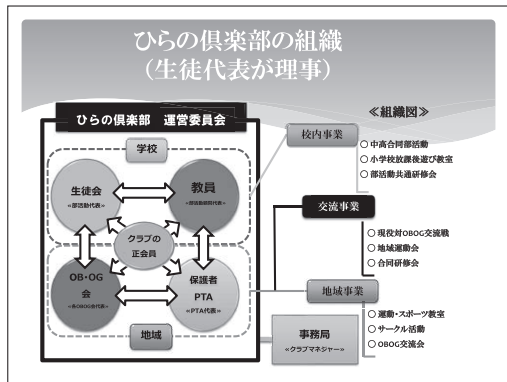


表理事が出てくることです。今年6月に総会をしました。生徒理事が座って1票、先生が1票、卒業生が1票、地域住民が1票、それで総会の議決をします。

だから、生徒の意見がここに入ってきます。一番のステークホルダーは生徒ですから、そこをどう巻き込むかを考えないといけません（「自分でしっかりと考える事ができる人を育てる、ふわっとした情報に惑わされない人を育てる、他者とチームを組むことができる人を育てる」）。

ひらの倶楽部の組織（生徒代表が理事）

このスライドが、「ひらの倶楽部」の組織図になります。右上から、「校内事業（中高合同部活動、小学校放課後遊び教室、部活動共通研修会）」、地域との「交流事業（現役対OB・OG交流戦、地域運動会、合同研修会）」、一番下が、どちらかというと総合型クラブ的な地域事業です（運動・スポーツ教室、サークル活動、OB・OG交流会）。



ただ、ここでポイントになるのは、右下の「事務局」, 「クラブマネジャー」です。今、一番問題になっているのは、ここの謝金です。ここが定期的に雇えるようになると、多分、このしくみはうまく回っていきますから、ここを「公」が払ってほしいと思います。これができ

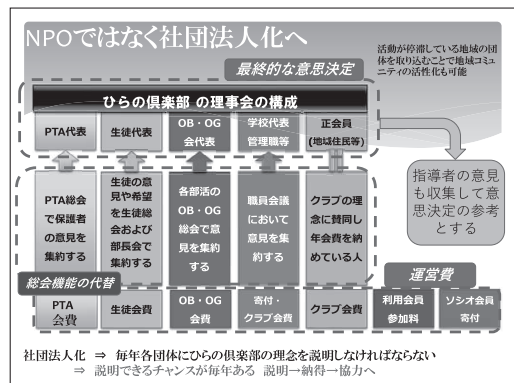
れば、運営が安定します。先ほど、大きな問題の一つ目として紹介した「施設問題」の「連絡・調整」もうまくいきます。ここの費用をどうするかは知恵を絞らないといけません。

例えば、指導者謝金であれば、OBから会費を月千円、年間1万2千円を集めます。そのうちの3千円は事務局経費で、残りの9千円は全部ためておきます。ハンドボール部は50人が払ってくれたとすると、「50人×9千円」分は、卒業生が来て指導してくれる交通費や指導者謝金で全部回したらいいでしょう。ところが、陸上部は10人しか居ないとすると、「10人×9千円」分しかありませんから、費用が底をつくと「あとは何とかしてください、相互扶助をお願いします」ということになります。また、保険代もそこから出るでしょう。

その辺はそういう形で完全に回していいと思います。ところが、「事務局」、「クラブマネジャー」の所のお金はやはり出ないというのが現実です。

NPOではなく社団法人化へ

このスライドも飛ばします（「社団法人化→毎年各団体に『ひらの倶楽部』の理念を説明しなければならぬ→説明できるチャンスが毎年ある→説明から納得と協力へ」）。



社団法人化 ⇒ 毎年各団体にひらの倶楽部の理念を説明しなければならない
⇒ 説明できるチャンスが毎年ある 説明→納得→協力へ

指導者やクラブを支える人を自前で育てる なるべく安価に活動できる工夫

指導者やクラブを支える人を自前で育てる
なるべく安価に活動できる工夫

- 子ども遊び教室 中学生のシーズン制スポーツ教室**
 - ・未来の指導者育成
 - ・教える楽しみ
- 卒業生との交流**
 - ・卒業生に機会と場所を提供
 - ・現役生徒は練習相手と指導者を獲得
- エリア開放(指導者がいなくても活動できる場)**
 - ・三年生などが参加
 - ・部活にはいけないけどちょっと楽しみたい生徒
- 種目共通のセミナー開催(生徒会と共催)**
 - ・ATによるコンディショニング講習会(けがの防止やストレッチなど)
 - ・トレーニング講習会、ジャンプトレーニング講習会

このスライドは実際にやっている事業です。一番上の「中学生のシーズン制スポーツ教室」は、高校生が中学生に提供するものです。高校は中学校と併設していますが、中学校にない種目を高校生がシーズン制で教えていきます。中学生は、高校に入ってそのまま続けてくれます。

また、「教える楽しみ」とありますが「子ども遊び教室」で小学生に教えて、「お兄ちゃん、お姉ちゃん」と言ってくれるのが結構楽しいようです。そのとき、指導のポイントの研修をしたり、指導案を書かせたりします（「未来の指導者育成」）。

今、やろうとしていることは、それをやった生徒が、教育大で、「サークルをつくろう」ということです。卒業生が声をかけてサークルをつくると、そのサークルの学生が本校の中でスポーツを教えたり、それを企画したりすることになります。

二つ目の「卒業生との交流」で、「卒業生に機会と場所を提供」、「現役生徒は練習相手と指導者を獲得」とあるのは、先ほど言ったとおりです。例えば、私はハンドボールですが、試合は7人でやります。部員が7人しか居なかったら、練習しかできず、紅白戦ができません。それが、「第2・第4土曜はOB会」という形でOBが来たら練習相手になってくれますし、大学で専門的にやっている人は教えてくれます。卒業生が来ているのですから、こちらも施設使

用料はそんなに使わなくてもいいはずで。

施設使用料の話で言うと、やはり、生徒会を入れていきますから、生徒会が関わってみんなに便益がある事業を起こしていくと、全額を払う必要はなくなると考えます。大学には、「使用料は払いますが、その分、なるべく安くしてください」と言っています。ところが、もし10分の1の人数しか使わなかったら、いっぱい取られると思います。

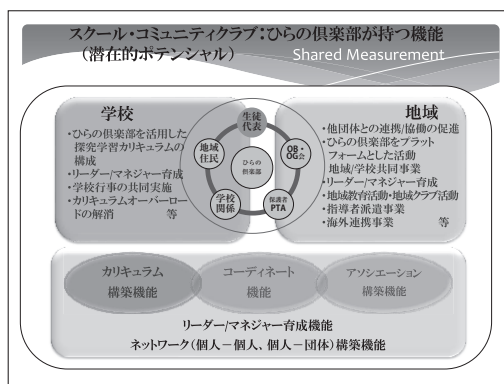
このように、みんなに便益ある活動が下の二つです。三つ目は、「エリア開放（指導者が居なくても活動できる場）」で、「いつ来てもいいですよ」という活動です（「三年生などが参加」、「部活には入らないけどちょっと楽しみたい生徒」）。

一番下の四つ目、「種目共通のセミナー開催（生徒会と共催）」は面白いと思います。例えば、ATによるコンディショニング、ジャンプトレーニング、けがの防止、ストレッチ、チームビルディングなどの種目共通の講習会です。講師は私たちが呼びますが、生徒会に、「ビラを配って集めて」と言います。だから、部員だけではなくて、興味がある生徒は誰でも来れます。このような活動の結果、今まで専門的に一人一人の顧問が教えていたものが、もっと専門的な人に教えてもらえますし、それに全員が参加してもよいという話になっていきます。

スクール・コミュニティクラブ

ひらの倶楽部が持つ機能（潜在的ポテンシャル）

もう、あまり時間がありませんので、終わろうと思います。このスライドは飛ばします。



学校で実現しにくいことを「倶楽部」で実現する

最終的にどうなったかです。ここまで来たら、結局、総合型クラブの枠組みを出てしまっているのので、「それならば」ということで、指導要領が変わって出てきた「探究学習」を受け持つ組織づくりとなりました。「探究学習」になると、実際にアクションプランを出したりすることになりますが、学校の中だけでは絶対にできません。「学校の外に」となったときに、「ひらの倶楽部」がゆくゆくは社団法人として法人化します）学校の中に法人、外部団体がありますから、先生の手が足りないのであれば、当クラブがやります。

このスライドの話は、「宿泊行事」だけで終

学校で実現しにくいことを倶楽部で実現する

- * 宿泊行事
- * スポンサー契約
- * スポーツ大会
- * クラウドファンディング
- * ひらの倶楽部基金
- * 授業サポート
- * 教員研修

神輿研修旅行に関する書類（陳情）

【目的】
毎年実施されている神輿研修旅行はコロナの影響で中止になってしまいましたが、児童ら自身で準備したいという声が多く聞かれました。よって児童らは協議したい事で、先生から許可をもらい、自ら準備し、神輿研修旅行を実施することを希望します。

【目的】
学校クラブ活動を通じ、神輿研修旅行を実施させていただきます。

【依頼（陳情）者代表】
2年 7組

まなま げん

わりにします。学校の管理下ではなくになりますから、部活の合宿はもうできません。それを当クラブがやります。毎年、一年生がやっている沖縄研修旅行にコロナ禍で行けませんでしたので、次の年度に2年生になった生徒たちから署名した嘆願書が出ました。学校では、1年間に2回分の教師の付き添い旅費は出ませんので、「ひらの倶楽部」と旅行社が提携して、企画募集にします。当クラブがピラをまいて、私も、（学校関係者であり倶楽部関係者として）「付いていきます」と言ったら、「それはいいじゃないか」という話になりました。

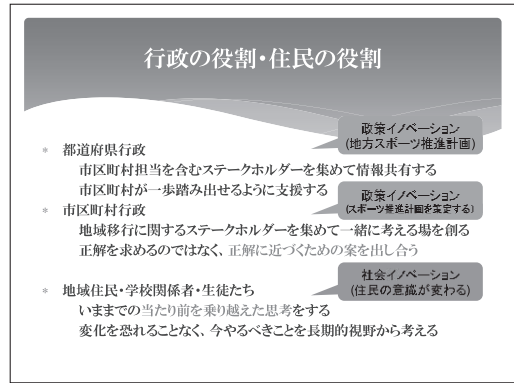
結果的に、学校の中も外も、「ひらの倶楽部」を核にしなが、学校を核にした学びの共同体となる、これがスクール・コミュニティだと思います。そうしたほうが、学校も良くなってスポーツや文化も楽しめるから、学びの質が変わるでしょう。これが、「ひらの倶楽部」の考え方です（「スポンサー契約、スポーツ大会、クラウドファンディング、ひらの倶楽部基金、授業サポート、教員研修」）。

**課題解決学習としての体育の学習—指導
単なる技術・戦術指導を超えた学習**

このスライドは、また時間があるときにでもお話しします。

**課題解決学習としての体育の学習—指導
単なる技術・戦術指導を超えた学習**

	ねらい1	ねらい2	ねらい3	ねらい4
単元のねらいと流れ	今の力量にあったルールやゲームの仕方に慣れながら認知対峙型でサッカーのゲームを楽しむ	チームや個人の課題を整理するとともに課題解決の方法を導き出す	チームの課題分析結果を活かしながらサッカーのゲームを楽しむ【対抗戦】 【反転学習を導入した授業】	高まった力にふさわしいルールで、相手にあわせて作戦を立てながら認知対峙型でサッカーのゲームを楽しむ 【反転学習を導入した授業】
授業の流れ	自分チームの課題を明らかにし、認知対峙型でゲームを楽しむ	自己分析と課題解決 知識とロジックツリーを導出した学習 知識による指導 抽出と課題整理	自分チームの分析し、作戦を立ててゲームを楽しむ 授業後、次の授業までの学習内容【反転学習内容】 自分チームのゲームビデオをチームに配布	相手チームの分析し、作戦を立て、練習を正してゲームを楽しむ 授業後、次の授業までの学習内容【反転学習内容】 相手チームのビデオを対戦チームに配布
一時間単位の学習活動の実現	1対1のボールキープ 浮き球のコントロール ボールタッチ シュート ゲーム	ロジックツリーによる課題解決方法の抽出 授業開始から次の授業までの学習の流れ チームミーティング 練習 試合 まとめ ゲーム分析 練習計画作成	自分チームの分析し、作戦を立ててゲームを楽しむ 授業後、次の授業までの学習内容【反転学習内容】 自分チームのゲームビデオをチームに配布 ゲーム分析、課題整理、練習内容の導きだし 授業開始から次の授業までの学習の流れ チームミーティング 練習 試合 まとめ ゲーム分析 練習計画作成	相手チームの分析し、作戦を立て、練習を正してゲームを楽しむ 授業後、次の授業までの学習内容【反転学習内容】 相手チームのビデオを対戦チームに配布 ゲーム分析、課題整理、練習内容の導きだし 次時までに分析結果と練習内容をチームノートにまとめる チームミーティング 練習 試合 まとめ ゲーム分析 練習計画作成
授業時間内 学習活動 の時間		教室における グループワーク		



行政の役割，住民の役割

最後になりました。これは、都道府県や市区町村などの行政それぞれの役割分担のスライドで、昨日、「質問がある」と聞いて作りました。「都道府県行政」は、「政策イノベーション」をする意味で、市区町村担当を集めて、「今、現状、これが事実です」という情報を周知して、市区町村が一步を踏み出せる支援をしてもらいます。

「市区町村行政」は、地域移行に関するステークホルダーを集めて、正しい情報をきちんと伝えて、一緒に考える場をつくります。正解を求めるのではなく、正解に近づくための案を出し合っとうするかを考えます。スポーツの資源や文化の資源、学校の資源は、それぞれの町で違うので、それぞれにフィットしたことしかできません。都会、離島、いろんな所で、自分たちの地域のことは分かっていますから、その資源を活用することを考えていきます。

「地域住民・学校関係者・生徒たち」は、今までは、「与えられてきた」という感覚が当たり前でしたが、これからは、自分で考えて自分たちでつくっていく、変化を恐れることなく今やるべきことを長期的視点から考えるという「社会イノベーション」が必要です。「政策イノベーション」と「社会イノベーション」がマッチしないと新しいことはできませんので、それができたらと思っています。

少しオーバーしました。ありがとうございました。

縮小化する地域社会と場を継承するスポーツクラブ

伊藤恵造（秋田大学）

今回は、「報告者とコメントを一緒に」というご依頼でしたが、私からは先にコメントをするにあたっての視点についてのお話をさせていただき、最後に、報告者の皆さんそれぞれにいくつか質問をさせていただきます。

はじめに

今回の研究会の趣旨については、何度もご説明いただいておりますが、今後を見据えた地域スポーツクラブの可能性や課題として、「第3期スポーツ基本計画の策定と部活動の地域移行化の議論」が、研究会開催のきっかけの一つになっています。「第3期スポーツ基本計画」（2022年3月）を確認しますと、例えば、深刻な少子化が進行していること、高齢化もさらに進むこと、学校部活動や地域におけるスポーツ・運動環境の維持の困難さ、地域間格差の拡大などが問題として指摘されています。また、「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」（2022年6月）においても、運動部活動の小規模化などが問題として設定されています。

このことから、この研究会の問題意識は、言い換えると、「縮小化する社会（縮小社会）」への対応にあると考えました。ですから、今回は、「縮小化する社会に対応した地域スポーツクラブの在り方を問う」という視点から、コメントをしたいと思います。なお、ここで言われる「地域スポーツクラブ」には、「総合型・複数種目型・単一種目型地域スポーツクラブ、フィットネスクラブ（企業スポーツクラブ）、プロスポーツクラブ、行政スポーツ教室、民間スポーツ施設のスポーツサークル」など、実際にはいろいろな形態があります。今回は、その中でも特に「受け皿」として想定されている総合型地域スポーツクラブについて、今、私が居る秋田県のクラブの話もご紹介します。

縮小社会とは

その前に、「縮小社会」の定義について確認します。「縮小社会」については、主に人口、行財政、経済の各側面から説明されていますが、ここでは「人口の減少しつつある社会」および「経済規模の縮小しつつある社会」（武川正吾、2008、「縮小社会における地域福祉と地域社会」、『地域社会学会年報』20、9-22）という理解のもとに話を進めていきたいと思えます。町村（2008）は、こんにちの縮小社会論が、「独特の危機意識によって喚起された政策論としての志向性」をはじめから強くもっていると述べつつ、そこでめざされる新しい「開発」は、「人びとの間にさまざまな潜在性に基づく大きな格差をもたらす可能性が大きい」と指摘します。特に、『未開発』であるがゆえに潜在性をもつと見なされた『周辺部』において、その問題は深刻化するというのです（町村敬志、2008、「『過剰人口』から『縮小社会』へ：戦後開発における〈スケールの語り〉の動員力」、『地域社会学会年報』20、23-40）。

こうした状況について「人口増加型パラダイム」からの脱却という観点から論じているのは徳野（2010）です。「人口増加型パラダイム」は、人口が増加し経済が成長することが社会発展につながるという、明治以降の日本社会の基本的パラダイムです。こういった思考回路への執着が、「人口減少の現実を直視せず、従来型の地域政策のくり返しを発生させている原因である」と述べています。では、これを乗り越えるためにはどうしたらよいのか、徳野は「既に半世紀以上にわたって人口減少にさらされ、少子・高齢化さらには限界集落ともいわれながらも、地域社会としてのまとまりを維持してきた過疎農山村」などの、人口減少をすでに経験している地域に学ぶ必要があると主張します（徳

野貞雄, 2010, 「縮小論的地域社会理論の可能性を求めて: 都市他出者と過疎農山村」, 『日本都市社会学年報』28, 27-38).

今回はこの指摘をふまえて, 秋田県の事例を取り上げていきます。

秋田県の総合型地域スポーツクラブの概況

秋田県は「課題先進県」と言われています。

令和2年国勢調査で, 秋田県は, 人口減少率が6.2%で1位(2位: 岩手県5.3%, 3位: 青森県5.3%), 高齢化率も37.27%で1位です(2位: 高知県34.96%, 3位: 山口県34.27%)。2位を少し突き放している状況にもあり, 秋田県の総合型クラブが抱える課題は, いずれ全国のクラブが抱える課題となるのではないかと思います。

「全国の総合型地域スポーツクラブの育成状況」(2021年7月現在)については, 創設(準備)クラブが80.9%(1,408/1,741市区町村)となっています。2000年のスポーツ振興基本計画で, 「各市区町村において少なくとも一つ」との目標が立てられましたが, この時点でこの目標を達成しているのは9県です(秋田県, 山形県, 富山県, 兵庫県, 奈良県, 山口県, 長崎県, 大分県, 鹿児島県)。一方, 7割に満たない道県もあり, 解散するクラブも出始めている状況です。今回取り上げる秋田県は, この時点で70クラブが創設されています。

では, その現状について少し詳しくお話しします。スポーツ庁の「令和3年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果概要」によりますと, 全国の各クラブの会費徴収平均額(月)は, 「1~100円」という比較的少ない徴収額の所が約2割で, 金額が上がるにつれ徐々に減っていき, 「1,001円以上」の高額のクラブが3割近くとかなり多くなっている状況で, 二極化しているとの見方もされます。

一方, 秋田県の70クラブだけを抜き出してみると, 「1~100円」は全国より多く38.6%と約2倍になっていますが, 「1,001円以上」の所は8.6%とかなり数が少ないです。秋田県では会費徴収額が少額の小さなクラブが多い状況にあることがわかります。

また, 同じ調査でクラブ会員数の規模を聞いた設問において, 全国では「1~100人」のクラブが30.5%, 「101人~300人」が43.1%, 「301人~千人」が20.6%, 「1,001人以上」が5.7%となっています。一方, 秋田県では, 「1~100人」が51.4%と半分以上で, 「101人~300人」が40.0%となっており, 会員数の規模が小さいクラブが多いことが分かります(「301人~千人」2.9%, 「1,001人以上」2.9%, 「無回答」2.9%)。

この調査では, 総合型地域スポーツクラブの数が, ここ10年は横ばいになっていることも明らかにされています(「令和3年」3,583クラブ, 最多は「令和元年」3,604クラブ)。

そして, 最後に「秋田県の総合型クラブ会員数の推移」です。「クラブ数」ではなく, 「クラブ会員数」の推移で, その年度の会員数を足したものになります。2012年からおよそ横ばいで, 2019年から少し減ってきている状況にあります。

これを令和3年度現在の各クラブの会員規模別(「300人以上」, 「101人~300人」, 「1~100人」)に分けて見てみると次のことが明らかになります。すなわち, 「1~100人」の小さなクラブの会員総数が, 2015年からの6年間で約1,500人減少していることです。平均してもあまり意味はありませんが, 1クラブ当たり平均40名余りが減少しているという計算になります。100人のクラブで40人減ることはかなり大きな意味をもちます。もちろん, ここにはさまざまな要因が考えられますが, この状況はかなり深刻で, 「地域移行をどうするか」という問題の前に, クラブそのものの存続がかなり厳しい状況にあることがわかります。

秋田県の総合型地域スポーツクラブの現状 (事例①)

二つのクラブに話を聞きましたので, ここからは, そのクラブについて紹介します。一つはK市のMKスポーツクラブです。このクラブ会員数は71名です。会員の4分の3以上(56名)が「70歳以上」で, かなり高齢化しています(「60歳台」8名, 「50歳台」3名, 「40歳

台」3名、「30歳台」1名)。会員数は2013年からずっと減少していて、2017年から横ばいとなり、大体70人ぐらいをずっと維持している状況です。

toto(スポーツ振興くじ)から助成を受けたあとに会員数が伸び悩み、厳しい状況が続いているということです。今、総合型地域スポーツクラブの「登録・認証制度」が話題になっていますが、それに対応することはとても難しいとも話されていました。国や県から「新しい会員を獲得しましょう」と言われても、会員数は減る一方で、実際には、行政(K市)の支援がないとかなり大変そうだと私自身は感じました。

この訪問でとても印象的だったのは、話をお聞きしたときの雰囲気が非常に重苦しいものであったのに対して、その後の卓球とユニカールの活動の雰囲気はとても楽しそうであったことです。スポーツはとても楽しんでいるのに、そうでないところが非常に大変だという印象です。

秋田県の総合型地域スポーツクラブの現状 (事例②)

二つ目はX町のX町スポーツクラブです。X町は人口規模が1万5千人ぐらいの自治体です。会員数を見てみると、結成からあまり変化はなく、およそ20名ぐらいで推移していますので、かなり小さなクラブになります。ここは、県の「地域運動部活動推進事業拠点地域」に指定されていて、総合型クラブが指導者を派遣する形を取ってはいます。ただ、X町の体育協会がクラブ事務局を兼ねているので、「拠点校のX中学校に指導者を派遣」というのは、実際には体育協会が実施していて、X町スポーツクラブが受け皿となっている実態はありません。

なぜ、この小さな町でこの事業ができていのでしょうか。その理由を指導者確保の観点から考えてみます。柔道部には地域の指導者が3人いますが、この方たちはいずれもX町のスポーツ少年団、そしてX中学校の柔道部の出身者です。この学校で教わって、地元で就職して(役場、自営業など)、また指導者として部活動に戻ってきているのです。この状況について、地域の担当者からは「町内で循環、完結してい

て、非常にいい状態です」という説明を受けました。

一方で、今後、地域部活動の謝金を町の予算から支出するのはなかなか難しいのではないかという話も聞きました。また、地域部活動に関する情報が、国からなかなか出てこないことが非常に不安なようです。「進んでいいのか、進まないほうがいいのか」、「本当にやるのか、やらないのか」と、担当者もかなり不安に思っている中で進めているという印象を持ちました。

縮小社会と地域スポーツクラブ 「スポーツ人口増加型パラダイム」からの脱却?

事例を紹介しましたが、どうすればいいのかをこれから考えていきたいと私自身は思っています。先ほどの『「人口増加型パラダイム」からの脱却』に倣って、『「スポーツ人口増加型パラダイム」からの脱却?』とあえて主張してみたいと思います。地域スポーツ政策がこれまで意図してきたスポーツ人口の拡大を目指す「開発のためのスポーツ構想」(松村和則, 2010, 「開発とスポーツ」, 日本社会学会・社会学事典刊行委員会編, 『社会学事典』丸善出版, 592-593), つまり、会員数や予算規模、指定管理施設の有無などによって評価するという軸を再考し、縮小化する社会にふさわしい「縮退のためのスポーツ構想」を考える必要があるのではないのでしょうか。

「縮退」は、「ダウンサイジング」と言ったりもしますが、内田(2021)は、スポーツそのもの、部活動そのものをダウンサイジングさせることが、今後の地域部活動では必要だと指摘しています(内田良, 2021, 「部活動の持続可能性のカギは地域移行とダウンサイジング」, 『先端教育オンライン』12月号)。ただ私自身は、スポーツによって地域社会をダウンサイジングさせていく、うまく小さくしていくことができないかということ、今後の課題として考えていきたいと思っています。

縮小社会と地域スポーツクラブ 「周辺」から地域スポーツクラブの在り方を問う

秋田から部活動の地域移行の動向を眺めてい

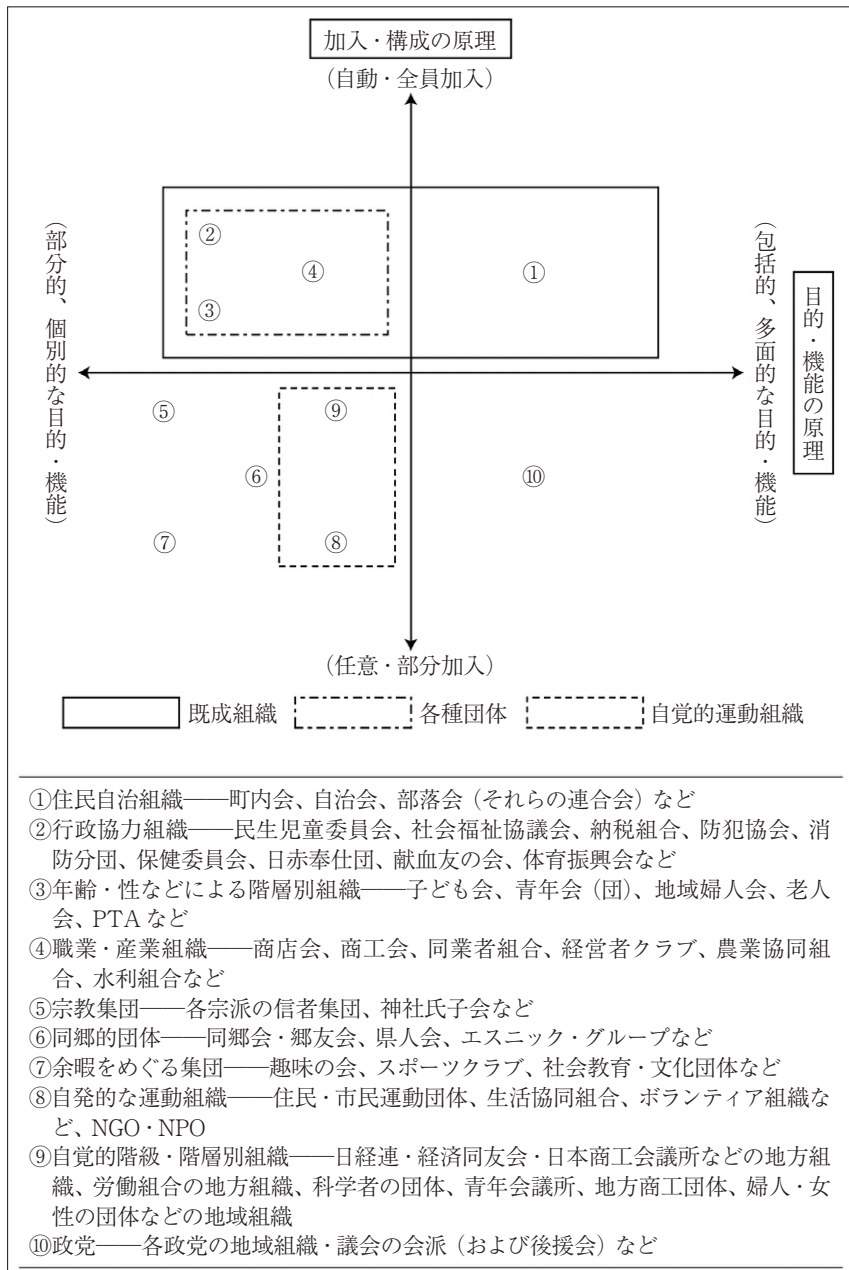


図 地域住民組織・集団の諸類型（出典：鯉坂学，2006，「地域住民組織と地域ガバナンス」，岩崎信彦ほか監修，『地域社会の政策とガバナンス』，東信堂，173-187，一部改変）

ると、「東京＝中央」との距離をかなり感じます。それは、実際に担当している学校の先生や自治体職員の方も常に話していることです。「周辺」や「地方」から考えていく視点は重要だと、今回、あらためて思っています。

小規模の地域スポーツクラブに、地域部活動の受け皿としての役割を期待することはなかなか厳しい状況にあります。今後、一部の大規模クラブがその役割を果たすことによって、「それこそがスポーツによる地域活性化だ」、「ス

ポーツクラブの公共性だ」などと誰かが説明すれば、スポーツに添加物のようないろいろなものがまわり付いてしまい、“楽しくないスポーツクラブ”を増やすことにつながってしまうのではないかと危惧しています。これは、先ほど紹介したクラブで、卓球とユニカールを楽しんでいる高齢者たちを見て私自身が感じたことにつながっているように思います。

では、どうしたらよいのか。最後に、スポーツクラブを地域社会に位置付けて見る必要があることについてお話ししたいと思います。

この図は、地域に存在するさまざまな組織を布置したものです。縦方向が「加入・構成の原理」、横方向が「目的・機能の原理」で、4象限に分けています。縦方向は、上に行くほど「自動・全員加入」となり強制的に入らなければいけない組織で、下に行くほど入っても入らなくてもいい組織（「任意・部分加入」）になります。横方向は、右に行くほどいろいろな目的を持った組織（「包括的、多面的な目的・機能」）で、左に行くほど、「部分的、個別的な目的・機能」を持った組織となります。

スポーツクラブは、「⑦余暇をめぐる集団」の所に当てはまります。私自身は、このスポーツクラブの位置で何ができるかを考えていくことが重要と考えています（4象限の左下、その

中でも左下隅）。あえて誤解を恐れずに言うと、スポーツクラブが、例えば、NPOのような「自発的な運動組織」、ある特定の問題に対して活動をしていくような組織と同じような活動をしてしまっただけでは、地域におけるスポーツクラブの意味（有効性）はあまりありません。スポーツクラブはあくまでスポーツを楽しむクラブであり、それが地域においてどんな意味を持つのかを考えていく必要があります。

まとめにかえて

—地域スポーツクラブを捉える視点を問う： 「開発」から「縮退」へ—

地域の住民組織・集団の全体の布置を明確にして、その中でのスポーツクラブの位置付けを確認すること。また、会員規模や予算規模に関係なく、そのスポーツクラブが活動することがその地域においてどのような意味（有効性）を持つのかを問うこと。抽象的ですが、こうしたことが大切であると思っています。

そのためには、クラブに関わる一部の人々、自覚的にその地域を変えていこうとする「市民」だけではなく、その地域で暮らす人びとを含み込んだ「縮小論的地域スポーツクラブ論」を展開していくことが、われわれ研究する側としては必要だと考えます。

演者からのコメント

伊藤恵造（秋田大学）

伊藤：以上を踏まえまして、ここからあらためてお三方にコメントをします。

まず、海老島先生の報告についての感想と質問です。アイルランド、イギリス、オーストラリアなど、ほかの国々の状況を詳しく紹介いただいて、大変参考になる報告でした。

伺いたいことは二点です。「相互補完性」をキーワードにお話しいただきましたが、それを構築するために、日本におけるパスウェイの導入という提案がありました。私自身もパスウェイを理解できていないこともあり、「パスウェイを導入して、こんなふうになったらいい」という海老島先生が考える具体的なイメージについて、もう少し伺いたいです。

もう一点は、さまざまな国の違いは制度的な違いだと思いますが、例えば、同じ制度の同じ国においても、人口や学校など、その地域の特性によって活動の形態は異なるのでしょうか。もし、異なるのであれば、それはどのような違いでしょうか。地域の特性は今後大事になってくるとは思いますが、海外の事例から地域性といったものをどう捉えればいいのか、ご存じのことがあれば、ぜひ教えてください。

続いて、西さんの報告についてです。具体的かつ現実的な課題を明示して、さらに、そのことへの対応策を提示いただいた貴重な報告でした。

質問の一点目です。「学校部活動の地域移行に伴う運営経費のシミュレーション」という話は、非常に具体的で大事なことだと思いました。話を伺いながら、各学校や部、種目の特性、週に何回活動するのかなどによって、かかる費用は異なってくるかと思いますが、「公平性」という観点からもう少しお聞きしたいです。

例えば、同じ活動を週3日やっている部と週2日やっている部があって、そこで同じ金額を取ることが本当にいいことなのかと、地域部活動の担当者が迷われていました。この「公平

性」は、とても難しいと思います。ただ、学校や地域として地域部活動を進めていくときは、ある一定の「公平性」を担保することも重要なかなとも思います。そういったところで、一つの例として、会費の設定をどう検討するのが望ましいでしょうか。あるいは、各学校や部で、そのようなことを検討する必要があるのかも含めて、少し細かな話ですが、お話を伺えればと思います。

もう一点は、「部活動」をなくさない、継承するために、これからご自身でつくっていききたい部活動を最後に紹介されました。いろいろとお話があったと思いますが、具体的な構想やイメージを詳しくお聞きしたいです。とりわけ、「運動部活動の地域移行に関する検討会議」に参加されたことが、ご自身の考えやイメージにどんな影響があったのか、あるいはまったくなかったのかということも伺いできればと思います。具体的でなくて申し訳ありませんが、よろしくをお願いします。

最後は松田さんの報告についてです。「学校内に組織をつくり、外へとにじみ出す」という発想や考え方に基づく非常に貴重な実践だと思います。時間がなか、ただの実践発表ではなくて、もとなる考えをいろいろと話していただいたので、もう少し詳しくお聞きできればと素朴に感じました。

質問の一点目です。やや雑な説明の仕方になってしまいますが、「総合型クラブに固執するのではなく、スクール・コミュニティとして活動した」という経緯がとても面白いと思いました。経緯についてはお話しいただきましたが、そのメリットもお聞きしたいです。

「コミュニティ・スクール」ではなく、「スクール・コミュニティ」という、どちらかがどちらかを助けるのではなく、まさに「Win-Winの関係」ができあがっている、さらにそれが学校の教育活動にも関わっていることは非常にユニークで、今、必要とされているものではないでしょうか。

先ほども少しお話があったかと思いますが、スポーツクラブの限界について、あえてお聞き

したいです。今後のスポーツクラブを考えるうえで、そこに対する考えを教えていただけるととても参考になると思います。恐らく、スポーツクラブであることによってできなかったことがあって、だからこそ、スクール・コミュニティという方策を取られたのではと、勝手にながら考えています。

もう一点は少し細かいことになりますが、「部活動を塾化させない仕組み」に大きな関心を持っている保護者は多いと思います。「ひらの倶楽部」では、「ソシオ会員」などさまざまな会費設定があるようですが、会費を取ることで、保護者の負担は以前とどう変わったのでしょうか。

例えば、細かい話になりますが、回収方法一つをとっても、ひと月分300円を集めるのと、一年分3,600円をまとめて集めるのでは印象が違うのと同じように、誰が集めるのか、どうやって集めるのかといったことも非常に重要かと思えます。お金だけの問題ではないのかもしれませんが、「塾化させない」という意味では、「金額的にちょっと高いのではないか」といった声が挙がってこなかったのかどうか、それに対する保護者などの声があったのであれば、教えてください。

急ぎでコメントを考えましたので、既にお話しされていることや、うまく伝わらなかったことがあるかもしれませんが、その場合、ご理解いただいた範囲で説明していただければ、私としては大変ありがたく思います。長くなりましたが、以上で話を終了します。

稲葉：伊藤先生、ありがとうございました。縮小社会という観点から、ご自身のフィールドの秋田の小規模クラブの貴重な事例を紹介していただきました。最初のお三方の発表についてのコメントもいただきました。このあと、このコメントに対して、登壇者の先生方からそれぞれプライをいただきたいと思いますが、その前にいったん休憩を取ります。4時55分から再開しますので、その間に休憩を取って、登壇者にはプライを考えていただくという形にしたいと思います。よろしくお願いします。
(休憩)

原：まず、伊藤先生からお三方にコメントをいただいていますので、そちらに答えていただく形でスタートします。このセッションは17時半までの予定なので、なるべく手短にお願いできればと思います。それでは、海老島先生、お願いします。

海老島均（成城大学）

海老島：ご質問ありがとうございました。では、手短に回答します。最初のパスウェイについての質問ですが、例に出したアイルランドについて考えると、アイルランドのスポーツ協会がパスウェイをつくり出すうえで、「モアピープル・モアファン」というスローガンを出しました。発想は非常に単純です。たくさんの方が競技に参加すれば、単純により楽しみができて、そこから優れた人たちが出てくるという発想です。

地域クラブ、学校クラブの関係性も非常に単純で、生徒たちも、どこに行ったら自分にレベルの一番近い、楽しい試合ができるかということで自由に移動しています。本当にごく単純にそういう発想の中で、競技団体がグラスルーツからトップまでを連携をつくるように、グレード制度などいろいろなものを作って、競技団体のコーディネーションが非常にうまくいっています。

パスウェイのつくり方自体は非常に単純です。人々が、どこに行ったら面白い試合ができるか、自分のレベルに合った試合ができるかというのを自由に選べる選択肢が幾つかあって、パスウェイが自然とできているのが現状です。逆に日本の場合は、タレント発掘とか、底辺からトップまで全て面倒を見るような、言葉は悪いですけど、硬直したパスウェイの考え方ですが、向こうはどうしたら面白いことができるか、国のトップが自然と育つような環境にできるかという、逆を返せば非常に単純な発想です。

二つ目の質問で、地域特性ということで、私が示したようなレベル、地域クラブと学校の交換性は、いろんな選択肢があって、その中でクラブを選んで、都市型のモデルに非常に偏重していたと思います。アイルランドの地方へ行く

と、過疎で学校もクラブも少なくて選択肢がほとんどありません。そういう所では、学校も地域クラブも選びようがありません。そういう点では、都市型のモデルしか示せなかったということでちょっと反省をしています。以上です。そんなところでよろしいでしょうか。

西 政仁（奈良県生駒市生涯学習部 スポーツ振興課）

西：運営経費積算シミュレーションですが、行政がよくやる、予算策定時の資料となるようなものです。必要となる部費や運営経費などの金額も考慮され、それぞれの部活動が、学校で活動する部活動の延長のようなものになるのか、クラブチーム化していくかという、二極化されていくと思います。

クラブチーム化となれば、恐らく会費や遠征費など様々な費用がかかり高額になるのではないかと思います。これはあくまでも今の学校部活動を何とか継続させるための運営経費のシミュレーションと考えてください。

私は、ここでは「4T 部活動」と呼んでいますが、その地域の子どもから大人までが参加できる部活動、その中学校の生徒が中心となり運営してもらい、生徒たちが参加した子どもたちと一緒に遊んであげる。今日はバスケットボール、今日はバドミントン、今日は卓球という形で世代間の垣根を取っ払って、わいわいと楽しむだけの部活動。スポーツを週に1回、2回、とにかく体を動かす、勝ったり負けたりではない部活動。今、パラスポーツの推進も盛んに言われていますので、そこへは障がいを持った人、地域の人たちも一緒に参加してもらい、文化、スポーツを問わずわいわいと楽しんでもらうイメージを持っています。

あと、検討会議に参加させていただき、非常に勉強になったことは言うまでもありません。参加されている各団体の代表の方は、団体によっては非常に話しにくい立場でお話をされていたのも事実です。様々な団体などの方が20人集まって、ご自身の立場で話をされていたので、議論が一つにまとまりにくかったのではな

いかと思います。提言は上手くまとめられていましたが、再度見返してみても、現実的ではない部分も多く含まれているなど感じ反省もしているところです。以上です。

松田雅彦（大阪教育大学附属高等学校 平野校舎、スクール・コミュニティ クラブひらの倶楽部会長）

松田：スポーツクラブの限界ということですが、まず、単純にスポーツだけでは部活動は人気を得ません。一番問題なのは吹奏楽です。さらにもっと言うと学問分野もあるので、それを乗り越えないと未来はないと感じます。

もう一つ、本校はスーパーグローバルハイスクールで、生徒を海外にもよく連れていきます。外に生徒を連れていったときに、外から見ると日本は三流国です。本当に悲しい感じになります。自分でちゃんと物を考えて、今の現実のファクトを基に、課題があれば課題を追究して、原因追究をして、それをどう解決していったらいいかという力が必要で、スポーツもそうだと思います。

そういう力をつけていくときに、学校内のカリキュラムだけでできるのかと思いました。それ以外の所で、学校が得意なところはやればいけれども、そうじゃないところは、外部団体であるひらの倶楽部がやっちゃえ。私は働いていて、そのほうが単純に面白いと思いました。そういう所でやってしまったほうがいいとなったときに、私たち世代もそうですが、学校の外の大人も、ファクトを基にちゃんと考える、学ぶことが必要で、それをだんだん地域ににじみ出しながら、みんなが学べるという。

そういう意味で言うと、（ロバート・）ハッチンスが言うような学習社会をつくるプラットフォームを作らなかつたのです。それがここだと思っています。コミュニティスクールは、校長が保護者を集めて説明をしてやります。それと、似ていることですが、スクール・コミュニティというのは、学校を核にした学びの共同体です。学校と地域をクラブという組織でつないでいくという発想です。

だから、新しい組織としての「スクール・コミュニティクラブ」という冠を付けました。当然ですが、総合型地域スポーツクラブの機能も、その中にあるわけです。

あと、保護者、費用のことですが、コロナ禍で保護者に完全に説明しきれていないので、今のところ四つの団体で、法人化する時には保護者にも入ってもらおうと思いますが、保護者がこちらに向いて協力するというような戦略を練らなければいけません。

そのために生徒会を中心にして、より多くの生徒が関われるような事業を任意団体のうちに少しずつ起こしていきます。先ほどの沖縄もそうです。学校ではできないけれども、「やってくれるんだ」みたいな。コロナ禍で去年もそうということが中止になりましたが、コロナ禍でなかったら、ひらの倶楽部で二年生が体験旅行に行くというのができます。学校と学校の先生の信頼度があるので、単に旅行社がやるよりも、教員が付いていくほうがいいです。

また、卒業のときにPTA会費を返金します。ちょっと小ずるいやり方ですけど、「振り込んでください」と言っても振り込みませんが、「置いていってください」と言うと結構置いていってくれます。「1口千円で3口から5口の数字を入れてください」と言うと、その分のお金を置いていってくれて、私どものお金になります。これが8割を超えないといけません。今、50%ぐらいです。当然ですが、その前に私たちが（みんなに対する事業を）行って、「実はこういう状況でこうなんで、ぜひ寄付をお願いします」と言って、今のところやっています。

さらに、もう少し部活を受け皿として持てるようになっていくと、それぞれの保護者のみなさんは、部活動だけではなくて、いろいろな活動をするためのお金として月に幾らかPTA会費からこちらに寄付してもらおうということができたと思います。ただ、いずれにせよ、事務局とマネジャーのお金は出にくいというのが実感です。以上です。

質疑応答

原：それでは、フロアとのディスカッションに入ります。チャットのほうに質問が1件来ていますので、そちらから先に始めていきます。松田先生に質問が来ています。「実践を通じた貴重な報告をありがとうございました。スポーツや文化活動を通じて生徒と地域の大人がつながりを持つことが、これからの社会の扉を開ける子どもたちにとっても大変有意義なことだと考えています」。ここからが質問ですが、「ひらの倶楽部の実績と、これまでに生じた課題をどのように解決したのか教えてください」。

運営する中で恐らく課題が出ているかと思いますが、そこをどのように解決したのか教えてくださいということです。

松田：はっきり言いますが、抵抗勢力として学校教員が居たわけです。それをどうやって抑えるかというのがまず一番大きかったです。ただ、これというのは、実は部活の地域移行が出ましたが、これは追い風です。「やらなきゃあないな。じゃ、俺、案あるねんけど」みたいな。

そうやっていったときに、学校のほかのこともちょっと楽になるよという、これは働き方改革です。今はちょっとストップしていますが、例えば、場所ごとにリスク管理者を配置して部活動を担当するなどです。現在、本校の体育の授業は、基本的に課題解決学習をしています。ICTを用いて、(スマホを示して)こここの所で、私は今でもクラスルームで生徒のゲームを全部見ることができます。生徒も全部見ることができます。それを自分でちゃんと分析する癖がついています。

そうやっていくと、あとは安全管理だけになっていって、今まで一つの部活ごとに1人の顧問が付いて行きましたが、「体育館は、僕が3クラブ全部見るよ」、「グラウンドは誰々さんが複数のクラブを見る」。そうすると先生全員が出てこなくてもいいです。これを試行したときには、そういう仕組みをもっとやってほしいとなりました。これが一点です。

もう一点は、事務局とクラブマネージャーです。私たち体育教員は3人しか居ませんでした。1人転動したので残りの2人でやっています。死にそうです。それをどうするのか。私たちは働き方改革に全くなっていないので、早くそういう人を雇いたいです。ただ、ずっと来るというよりも週に3日ずつ来てもらえるような人が居て、できればそれを卒業生がやってくれるとやりやすいと思います。取りあえずここまで。

原：ありがとうございます。チャットの質問は以上になりますが、オンラインの方でも結構ですし、会場の方は手を挙げて質問をしてください。いかがでしょうか。では、佐川(哲也)先生お願いします。

佐川：金沢大学の佐川と言います。この先どうなっていくんだろうなという期待を持ちながら、大変刺激的な話をいろいろ聞かせていただきました。西さんに質問をします。メンバーとして議論の中に居たということですが、部活動の地域移行ということそのものが、あるものをどうするか、残すかみたいなニュアンスになっていて、起点が、部活動をどうしようか、日本が持つ優れた制度を、質を守りながらどのように変えていけるかという議論のように聞こえています。

部活動をスクールスポーツにして、さらに中・高期の学生のスポーツをどうするかというところまで視野を広げると、部活動をどうするかという議論ではなくなる可能性があって、少し長い目で見ると、そういう議論をしなければいけないと思いますが、この時点では部活動をどうするかということでスタートしたということの途中だろうなという想像で今見ているところです。そういう議論をすると、将来像を描けないままにどうしようかということで、部活をどう残すかという議論になっていると思っています。

これまで議論された中では、両方、「未来像を作ろうという話も出てきたのかな、いやいや、そうじゃなくて、やはり部活をどう残すかが大事なんだ、どう守るかという強い議論なのか」

という質問をしたいと思っています。私自身の考えを言うと、これは学校が独占した子どもたちのスポーツを開放する機会になっていて、今、そういうプロセスがスタートしたところだと見たいと思っていますが、議論の中でどう感じるか、その辺を教えてください。よろしくお願いします。

西：ありがとうございます。お答えとしてふさわしいかわかりませんが、この3年間で改革しようと、「まずは土・日を」ということで「令和5年度から令和7年度」が対象となりました。その後の「令和8年度から令和10年度」の3年間で「平日も移行」という話も出ていました。ただ、現状ではまずは土・日から進めようと考えられたのかなと思います。

地域スポーツに関わっている地域の団体の方は、いずれこういう日が来る、少なくとも中学校の部活動は地域の方へ流れて来るのではないかと感じておられていて、地域で活躍しているスポーツ関係者は「やっとか」と思っている方もおられます。私も、今回の地域移行の話が出る前ですが、「学校の部活動はどうなる？地域へ移行されるのかな」と、そのときは「移行」という言葉は使っていませんでしたが「継続できる方に来るんやろな」と思っていました。

平日を含め完全移行しないと恐らくこの課題はどっちも付かずで、結局子どもたちが不幸になってしまう可能性もあるため、「部活動」という名前を残すかどうかは別として、学校の先生方も、お住まいの地域でも、職域でも構いませんので、地域の人材として何とか活躍してもらおう場をつくり、地域移行、地域への完全移行ができればと思っています。

先生方の働き方改革が言われた当初は高校の部活動の話も入っていましたが、検討会議の中では高校の話題は、ほぼ出てきませんでした。高体連の関係者の方が検討会議の委員としてはおられませんでしたが、今のところは中学校部活動の土・日分のみ地域移行ということです。「社会体育なのか、学校体育なのか」という議論もありましたが、そこも今後の進み方などの様子を見ながらということとなっております。

佐川：ありがとうございます。文科省の立場から言うと、まず義務教育から手を付けて、本当は高校のほうがやりやすいのではないかと勝手に思っていましたが、さまざまな理由で手の付けられるところがここだったという理解でいいですか。

西：はい。

佐川：議論がもっと必要だと感じました。ありがとうございます。

原：ありがとうございます。今の佐川先生のご質問は、松田先生にも接続していて、学校は子どもたちのスポーツを独占してきたという一つのコメントだったと思います。私たちは今後どういうスポーツ社会を描けばいいのか、松田先はどのように考えているかお聞かせてください。

松田：ありがとうございます。言われるとおりで、学校から出たほうがいいという部分もありますが、ただ、スポーツサービスの関連性で言うと、体育の授業はプログラムサービスで、例えば、私が体育の授業で柔道を教えていて、「上手やんか」と言って褒めちぎったら、「先生、柔道部に入りました」と。現在はクラブサービスとして学校には定期的に活動できる場所がずっとあります。

プログラムサービスとクラブサービスの関係で、授業でアルティメットをしました。そうすると生徒会がスポーツ大会でアルティメット大会を企画しました。そういう関係性が外に出たときにうまくつながっていくことが大事だと思います。そこを逃すと、全てセクトに分かれた形でスポーツライフができてきて、それが二重に問題となります。学校の中ではクラブライフがなくなって、地域の中にクラブライフがあるかもしれないけど、プログラムサービスはあまりないという話になるので、そこをどう還元するのかというのが一点です。

今の議論の中で抜けているのは、私は、日本にクラブという文化がないと思っています。日

本にはもともとスポーツという文化がなくて、明治に入って輸入されて、ウィリアム（フレデリック・ウィリアム・ストレンジ）が帝国大学へ行って初めてできたものがクラブ（部活動）だったわけです。

ところが、チームとか種目で水平展開をしてしまっただけで、今、日本は、チームとか種目の利害関係で動いています。だから、クラブは共生の論理なので、そこの学習をどうするのかというものがやはり必要になります。これは学校の中でも必要であって、地域の中でそれをやるのが総合型クラブだったはずなんです。

クラブというものはいったい何かということが理解されないままに、種目のつながりだけで来ているのが今の状況です。スポーツは、「私もあなたも楽しい」というのが原則です。日本では、種目やチームの中だけで収まっていて、種目を超えたいろんなSPORTでどうだという議論になりません。

外に向けていくと、今度はスポーツ、音楽、芸術という枠組みになります。さらにもっと外に向けていくと、文化や学習みたいになります。あなたの枠組みを外へ外へと広がっていくからこそ、スポーツというものから人類の平和とか、自然との共生という大きな社会にもつながるといえるようになってきますが、「そこが途切れている」と思います。

学校のモデルの中で言うと、生徒会がクラブ、部活がチームです。生徒会をしっかりと、それこそイギリスの（マシュー・）アーノルドがやったように自治をさせて、学校の先生の下請けをしないという話です。自治をするということで責任を持つようになります。だから、シチズンシップ教育の基になっていると思います。そういう発想を地域でもしなければいけないし、学校でもしなければいけません。

ところが、私は学校の中に居るので、学校の中に居ながら外ににじみ出すという形で、そこを実現したいと思っています。外部の団体は、そういうところまでを含めて学校と部活動に協力するかということがポイントになります。

いまは、部活動の教育的な意義がブラックボックスになっているので、よく分かりません。

部活動の教育的な意義というのは、自治と自治的な活動の中で他者を慮ることです。そういう場面をつくれているかどうかという話です。ちょっと長くなってすみません。

原：熱がだいぶ入ってきたかと思いますが佐川先生、いかがですか。

佐川：私は、海老島さんの話の中に一つの答えがあるのかなと思いつつ聞いていました。松田先生の話は、「日本はまだまだそこまでいかないよ」というコメントとして受け取れます。

海老島：ということで、幾つか聞きたいです。私は、教育的な意義とか、そういうことを論じることではできませんが、松田先生がいろいろと言われたように、学校部活の中で創造されたのはクラブではなくてチームです。地域クラブがたくさんできていますが、多くの人のスポーツ観は学校部活によってかなり固められています。

私も地域クラブに幾つか入りましたが、例えば学校部活で経験した序列感覚です。下手な人がうまい人とやったら失礼だという発想をみんなが持っています。地域クラブ性というか、本当の多様なチーム、本当のクラブというのを学校クラブの中で経験できると、地域クラブにすんなり移行できると思います。

外国の例ばかり採ってとあれですが、イギリスとかアイルランドは、学校の中で補欠はなくて全員がチームでリーグ戦に出ます。だから、向こうの子は、「スポーツに参加」イコール「試合に出られる」という考えで、試合に出られないと大体そのスポーツをやらないという非常にストレートな感覚を持っています。面白くないものはやりません。地域クラブでも、自分が試合に出られなかったらやらないという非常に単純な発想です。

うまい人も下手な人も楽しめるような環境をつくるのが、学校でもあるし、また、その地域にもつながっていく、そこで本当のクラブ文化が生まれてくるのではないかと思うので、学校と地域クラブの関係性は非常に重要で、学校クラブでそういった多様性を認める、多様性を

受け入れる環境をつくって、補欠をつくらないというのが一番重要だと思います。海外ではずっと試合に出られない補欠を経験すると、そこで9割方の子が辞めます。

私はアイルランドでラグビーのコーチと話しましたが、「練習だけ出て試合に出られない子がたくさん居る。こっちの子だったら、まず、そんなのはすぐ辞める」という非常に単純な発想です。スポーツの能力などいろんなことがあります。誰もが楽しめる環境を用意してあげることが非常に重要だと私は思います。以上です。

原：ありがとうございます。まさに海老島先生が言われたパスウェイをどのように考えるかということだと思います。海老島先生の話だと、学校スポーツ、地域スポーツ、トップスポーツという、そのパスウェイがつながっているということでした。みんながトップスポーツに向かうパスウェイに乗るということではなくて、いろんなパスウェイがあって、自分で選択して好きなところのパスウェイに乗っていくということですね。

海老島：はい。ただ、理論上は誰もが自分たちは上に上がっていくということを感じていると思います。誰でも試合に出られますし、そこで認められればステップが上がっていく可能性があります。ただ、日本の場合は、それがもう限られた人間で、グラスルーツの人とトップの人に全然隔たりがあります。そこを埋めていく作業が、日本における本当のパスウェイだと思っています。

原：ありがとうございます。そういう意味では、西先生の「パンドラの箱」を開けるときに、恐らく出てくるのは評価の軸だと思います。既存のクラブと新しい政策で推進していく組織に、どのようなクラブを評価していく観点を置くのかということですね。そういったことと部活の地域移行は恐らく密接に関連しているということかと思っています。

伊藤先生に、縮小社会という概念を提示していただきました。例えば、秋田のような地方周

辺都市が逆に新しいモデルを出せるのかということも一方で問われていると思います。つまり、人口が増えていく社会の中でどう共創社会を実現していくかという学習をしている所と、人口減少社会において人々が豊かに暮らしていくことに対して、周辺都市が新しい部活動の地域移行の在り方の提案といったことがあり得るのかどうか、伊藤先生はどのように考えているかお聞かせください。

伊藤：ありがとうございます。今回の部活動の地域移行において、受け皿として総合型地域スポーツクラブが期待されているという話について、県内の総合型クラブや学校の関係者に話を聴きました。もちろん、秋田には大きいクラブも幾つかありますけれども、共通認識として、そもそも総合型クラブが受け皿になる／ならないという問題の前に、活動を維持することで精一杯だし、一方で学校の部活もそもそも単体でそれを成り立たせることが今まさに重要な課題であるのに、地域移行の必要性がいまいち理解できないというのが正直なところでした。

学校現場においては、そもそも心配すらしていないと思いますが、地域移行をするときに実際の行政担当者が何を参考にすればいいのか、わからない状況にあります。文科省やスポーツ庁から出てくる情報も少なく、出てくる事例は基本的には大きな都市で行われていることで、「自分たちの地域とは違いがある。どうしたらいいでしょうか」と県の担当者に聞いても、県としても全然情報がない中で進めているのが実際のところですね。

私も、「どうしたらいいか」と考えたりはしているのですが、まず、その現実から出発しなければいけないと思っています。それから、先ほどお話をしたX町は、一つの町に一つの中学校しかない地域でした。先ほど西さんも少し話をされましたが、1町に1中学校だと非常に動きやすくやりやすいという話も聞いています。いくつか理由はありますが、例えば一つの中学校でやると各種目のスポーツ少年団のメンバーがそのまま中学校に入ってくるので、つながりが持ちやすいというのです。

一方で、指導者を確保するときに、大きな都市であれば、その地域に残る就職先が相対的に多くありますが、小さな町だと実際には郵便局や役場の職員、自営業など、その町に残る手段は本当に限られているので、指導者が地域に残るときの就職の問題が本当に大きいと思います。

さらに地方ですと、指導者が学校の先生ではなくなるということに対して保護者の不安や抵抗があるので、「むしろ部活動を指導する人を役場で雇ってやってもらいたい」という声も挙がりますが、役場は、「1円たりとも出せないんです」という状況にあります。

明るい話があまりできなくて申し訳ありません。話が繰り返しになりますけど、そういった中でも、3人の指導者の教え子が地域に残って、そこで「循環している」という小さなクラブがありました。小さなクラブでは、相対的に厳しい状況の中で、この問題を回避しているところもあると思いますので、小さな自治体での対応の仕方も広めていければと考えています。

原：ありがとうございます。17時半が来ようとしています。4名の方にご登壇いただきお話しいただいたので、最後にそれぞれ1分ずつぐらいで、今日のまとめや、言い足りなかったことをお話ししたいと思っています。では、海老島先生から順番をお願いします。

海老島：急で考えがまだまとまっていませんが、これらの事例に関して私自身も勉強させていただきました。私は前大学では地域スポーツクラブの実際の現場とのつながりが非常にありましたが、東京の今の大学に移ってからは現場とのつながりがなくなって、唐突な文脈での話になったかもしれません。

まずは、やはり現実的ないろんなノウハウ、マネジメントを重ねて、過渡期的に今の学校部活制度をどうするか、地域をどうするか、どう統率するか。過渡期を過ぎて、その先に学校スポーツ、地域スポーツの関係性、日本のスポーツ環境をどうするかということをもたまたま考えていく必要があると思います。

先の話をしました。まず現実、地域移行

の問題を乗り越えて、伊藤先生が「ダウンサイジング」と言われましたが、学校の部活をもう少し柔軟なものにして、地域との共存とか、生徒の個性とか自主性を生かした制度にするにはどうしたらいいか。そういう中でいいヒントを幾つかいただきました。今日はどうもありがとうございました。

西：今日はこのような貴重な場をいただき本当にありがとうございました。スポーツを地域の皆さんに楽しんでもらいたいというのが一番の気持ちです。現在の学校部活動の仕組みでは、一定数大会などもありますので、勝つことも一つの目的として、みんなが一つの目標に向かってやっていかないといけないのが現状です。

この地域移行を一つのきっかけとして、楽しむだけのスポーツ、文化活動も含めて楽しむ、バスケットボールだとダブルドリブルであってもいいし、バレーボールだと床に1回バウンドしてもいい、そんな感じで子どもたちが本当にスポーツを楽しめるような環境を、これを契機につくっていければ、それが様々な地域へ広まっていければと考えています。また、皆さんにご教授いただくこともあると思いますので、その際はよろしく願いいたします。本日は本当にありがとうございました。

松田：どうもありがとうございました。私がスクール・コミュニティクラブをつくったときに一つだけ大事にしようと思ったことは、こだわりとか枠組みはあまり気にしないこと、「取りあえず面白いと思えるようなことをやっちゃえ」みたいな、そこは多分大事だと思います。地域移行にしても、「地域移行しなければならない」と言うと、しんどくなります。先ほど言われたみたいにスポーツファンを変えとか、そういうことでみんなが楽しくなりそうなことを、学校と地域の枠組みはちょっと置いておいて考えたらどんな面白いことができるだろうという発想のほうが、みんなのアイデアだし、参画する人は多くなると思います。

「やらなければいけないから、来てください」と言うと、やはり仕事として来るので、そうで

はなくて遊び事で来てくれる人を何人集めるかというのが本当かなと思います。

原：伊藤先生、お願いします。

伊藤：ありがとうございます。今日いろいろお話をしたこと、伺ったことも含めて大変勉強の機会になりました。小さなクラブ、小さな学校、小さい実践、目立たない実践を積み重ねている人たちが、今回の地域移行などで苦しむことがないように、そういった人たちも救われるような制度というか、道を、私自身もしっかり考えていきたいとあらためて思いました。今日はありがとうございました。

原：皆さん、大変ありがとうございました。

私たちがスポーツを楽しみながら充実させていくことを考えるためには、当たり前にあることを疑いながらいろんなことを変えていく必要があるということが、今日のシンポジウムで見えてきました。例えば、日本の働き方だとダブルワークは認められません。そういった問題を解決していかなければいけませんし、ヤングケアラーといった問題も引き受けていかなければいけません。そういういろんな社会課題を引き受けながら、いかに多面的な価値を示せるかということが求められています。

この会は体育社会学専門領域研究会ということで、最後に研究委員長の松尾（哲矢）先生からお話をいただいて閉じたいと思います。では、松尾先生、よろしくお願いします。

閉会挨拶

松尾哲矢（立教大学）

松尾：ありがとうございます。皆さん、本日はお忙しい中お集まりいただき本当にありがとうございました。また、登壇者の皆さんも時間をいただき、あるいは参加していただいた皆さんも本当にありがとうございました。山口（泰雄）代表が来ていませんので、研究委員長として一言挨拶をします。

体育社会学専門領域の一番の特徴は、実践と理論をどうやって往還させながら、より充実したもの、より意味の深いものにしていくかという取り組みにおいて、とても独自の非常に重要な研究者の集まりだと思っています。

今日、松田先生も言われていましたが、今回の地域スポーツクラブの中で、「学校運動部活の地域移行」という問題については、今、都道府県は喧々諤々、侃々諤々でどうすればいいのかと右往左往している状況があります。幾つかの都道府県にも回りましたが、大変な状況になっています。そういう意味で、この問題をしっかりと正面から扱うということでは非常に重要な機会だったと思います。

ただ、「これはもう決まりました。地域移行しますので、あとはどうぞよろしく」というように、要するに制度的に決まったことを前提化してしまって本当に議論していいのだろうかと思ふところ。例えば、「学校の中で数学はもう要らないね。先生方の働き方改革でやめましょう」となるのかということが気になります。つまり、部活動は学校教育においてどういう価値を持ってきたのだろうか、位置付けを持ってきたのだろうかという、存在論や意味論といったところも、私どもはしっかり勉強しながら学んでいかないといけないと思いました。

それは今後の課題としても、その中であって、今日は幾つかの大切な視点をいただきました。海老島先生からは、どういう視点でこの問題を見ればいいのかといったときに、生涯にわたってスポーツ文化を享受する、いわゆる、「パスウェイ」というキーワードから見たときに、地域移行や地域クラブの在り方をどうすればよいのかというパラダイムシフトの必要性がうたわれました。具体的な研究はこれからになっていくと思います。

一方、伊藤先生から、今度は縮小社会という地域社会の有りようから、それをどういうふうにして新しいパラダイムシフトをしていけばいいのかという視点をいただきました。その中で、「地域クラブはどうあればいいのか」という指摘をいただき、私たちは非常に大事な視点を得ました。ただ、視点は得られましたが、具体的にどうするのかというのはこれからになるだろうと思いました。

西さんと松田さんも、一番ホットなところの議論を示してくれました。その中であって、地域の教育力というか、子どもたちに対して地域クラブは本当に教育力を持ち得るのかという話です。一方で、青少年期のスポーツ教育の有りようはどうすればよいのかということについても言及がありました。「そもそもクラブ文化という問題を、私たちがどう取り扱って成熟させていけばいいのか」という質問をいただいたように思います。

そういった意味では、私たちがこれから考えるべき、現場で動いているところを今日ご紹介いただき、それを実践から理論にどうやって持ってくるのか。「現場は理論の先に行く」とよく言われます。私たちは、現場があって後追いで理論を出していくのではなくて、現場は理論とともにあるという形でこれからしっかりと進んでいく必要があるとあらためて思いました。

本日は、海老島さん、西さん、松田さん、伊藤さん、大変お忙しい中、ご登壇いただき本当にありがとうございました。研究委員の稲葉先生、原先生、北村（尚浩）先生を中心に、この企画を展開してくださり本当にありがとうございました。今日は、現場とハイブリッドな形で皆さんもご参加いただいたことに、心から感謝を申し上げて閉会の挨拶にします。本日はどうもありがとうございました。

（終了）